

令和 3 年度

大垣市歳入歳出決算審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計

大 垣 市 監 査 委 員

監 第 80 号
令和 4 年 8 月 10 日

大垣市長 石 田 仁 様

大垣市監査委員 田 邊 雅 範
大垣市監査委員 不 破 光 司

令和 3 年度大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算について審査したので、別紙のとおり審査意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	2
1	総括意見	2
2	決算の総括	5
	（1）決算規模	5
	（2）決算収支	6
	（3）市債の状況と公債費	7
	（4）普通会計の財政状況	9
3	一般会計	11
	（1）歳 入	12
	第 1 款 市税	14
	第 2 款 地方譲与税	17
	第 3 款 利子割交付金	17
	第 4 款 配当割交付金	17
	第 5 款 株式等譲渡所得割交付金	18
	第 6 款 法人事業税交付金	18
	第 7 款 地方消費税交付金	18
	第 8 款 ゴルフ場利用税交付金	19
	第 9 款 環境性能割交付金	19
	第10款 地方特例交付金	19
	第11款 地方交付税	19
	第12款 交通安全対策特別交付金	20
	第13款 分担金及び負担金	20
	第14款 使用料及び手数料	21
	第15款 国庫支出金	21
	第16款 県支出金	22
	第17款 財産収入	22
	第18款 寄附金	23
	第19款 繰入金	23
	第20款 繰越金	23
	第21款 諸収入	24
	第22款 市債	24
	（2）歳 出	25
	第 1 款 議会費	30
	第 2 款 総務費	30
	第 3 款 民生費	31
	第 4 款 衛生費	32
	第 5 款 労働費	32

第 6 款	農林水産業費	33
第 7 款	商工費	33
第 8 款	土木費	34
第 9 款	消防費	34
第 10 款	教育費	35
第 11 款	公債費	35
第 12 款	諸支出金	36
第 13 款	災害復旧費	36
第 14 款	予備費	36
4	特別会計	37
(1)	物品調達会計	37
(2)	公共用地先行取得事業会計	38
(3)	国民健康保険事業会計	39
(4)	国民健康保険直営診療施設事業会計	42
(5)	後期高齢者医療事業会計	43
(6)	介護保険事業会計	45
(7)	市行造林事業会計	47
(8)	公設地方卸売市場事業会計	48
(9)	駐車場事業会計	49
(10)	競輪事業会計	50
(11)	牧田財産区会計	53
(12)	一之瀬財産区会計	54
(13)	時財産区会計	55
5	財 産	56
(1)	公有財産	56
(2)	物品	57
(3)	債権	57
(4)	基金	58
(5)	財産区の財産	59

(注)

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 構成比率(%)は、合計が「100.0」となるように一部調整してある。
- 4 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 5 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「 0 」	……算式上「0」となるもの又は予算措置されたが、執行されていないもの
「 0 . 0 」	……該当数値はあるが単位未満のもの
「 - 」	……該当数値のないもの又は比較不能のもの
「 △ 」	……減少及び不足
「 皆 増 」	……全額増加したもの
「 皆 減 」	……全額減少したもの

令和３年度大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１ 審査の対象

１ 一般会計・特別会計歳入歳出決算

令和３年度	大垣市一般会計歳入歳出決算
令和３年度	大垣市物品調達会計歳入歳出決算
令和３年度	大垣市公共用地先行取得事業会計歳入歳出決算
令和３年度	大垣市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
令和３年度	大垣市国民健康保険直営診療施設事業会計歳入歳出決算
令和３年度	大垣市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
令和３年度	大垣市介護保険事業会計歳入歳出決算
令和３年度	大垣市市行造林事業会計歳入歳出決算
令和３年度	大垣市公設地方卸売市場事業会計歳入歳出決算
令和３年度	大垣市駐車場事業会計歳入歳出決算
令和３年度	大垣市競輪事業会計歳入歳出決算
令和３年度	大垣市牧田財産区会計歳入歳出決算
令和３年度	大垣市一之瀬財産区会計歳入歳出決算
令和３年度	大垣市時財産区会計歳入歳出決算

２ 附属書類

令和３年度	大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書
令和３年度	実質収支に関する調書
令和３年度	財産に関する調書

第２ 審査の期間

令和４年７月１４日から令和４年８月１０日まで

第３ 審査の方法

市長から審査に付された令和３年度大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類について、関係法令に準拠して作成され、その会計処理が適正に行われているか関係諸帳簿、例月現金出納検査、財務監査の資料等と照合し、必要に応じて関係職員の説明を聴取し、大垣市監査基準に準拠して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び関係諸帳簿は正確であると認めた。また、予算の執行状況は適正であると認めた。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 総括意見

令和3年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入が1,292億7,319万2千円、歳出が1,188億3,483万2千円で、前年度に比べ歳入が62億1,045万2千円(4.6%)、歳出が87億777万円(6.8%)減少となった。

収支状況は、歳入歳出差引額(形式収支)が104億3,836万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源3億4,891万円を差し引いた実質収支が100億8,945万円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支が24億4,095万7千円の黒字となった。

一般会計の決算額は、歳入700億9,398万9千円、歳出649億9,298万4千円で、前年度に比べ歳入が96億3,239万4千円(12.1%)、歳出が122億1,995万4千円(15.8%)の減少となった。翌年度へ繰り越すべき財源3億4,891万円を差し引いた実質収支は47億5,209万5千円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は25億3,120万円の黒字となった。

歳入では、その39.6%を占める主な自主財源である市税は、277億5,611万5千円で前年度に比べ4億7,317万6千円(1.7%)増加した。これは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う個人所得の減少により個人市民税の減少はあったものの、市内主要法人の業績向上による法人税割額の増加により、法人市民税が増加したことによるものである。また、当年度は新型コロナウイルス感染症のため、事業用家屋及び設備等の償却資産に対する固定資産税、事業用家屋に対する都市計画税の軽減措置があり、それぞれ減少したが、固定資産税に関しては、償却資産でそれを上回る設備投資額の増加があったため、全体としては増収となった。

その他の歳入では、地方交付税が前年度に比べ9億1,254万9千円(20.7%)、県支出金が産地収益力向上対策条件整備事業等により7億5,228万1千円(19.9%)、地方特例交付金が新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金により4億3,593万円(205.5%)増加となった。一方、国庫支出金が、子育て世帯臨時特別給付金支給事業及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業により増加したものの、前年度における全市民を対象とした特別定額給付金支給事業が減少したこと

により 119 億 3,310 万 2 千円 (46.7%)、繰入金が病院事業会計繰入金等の減少により 8 億 7,899 万 4 千円 (59.0%) の減少となった。

歳出では、民生費が子育て世帯臨時特別給付金支給事業等により前年度に比べ 37 億 8,366 万 8 千円 (17.8%) 増加し、250 億 9,557 万 3 千円となった。一方、総務費が前年度に比べ 156 億 6,777 万 9 千円 (65.4%)、教育費が 20 億 8,821 万円 (23.2%) 減少した。

特別会計 13 会計の決算額は、歳入 591 億 7,920 万 3 千円、歳出 538 億 4,184 万 8 千円で、前年度に比べ歳入が 34 億 2,194 万 2 千円 (6.1%)、歳出が 35 億 1,218 万 5 千円 (7.0%) の増加となった。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支が 53 億 3,735 万 5 千円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 9,024 万 3 千円の赤字となった。

各会計別でみると、単年度収支では、国民健康保険事業会計など 5 会計で赤字となった。

一般会計からの繰入金は、介護保険事業会計など 7 会計において総額は 37 億 6,144 万 6 千円となり、前年度に比べ 1 億 7,491 万円 (4.9%) の増加となった。一方、一般会計への繰出金は、競輪事業会計からの 1 億円で、前年度と同額となった。

基金の年度末現在高（財産区を含む）については、前年度に比べ 21 億 1,733 万 1 千円 (15.7%) 増加の 155 億 7,457 万 1 千円となった。

これは、財政調整基金が 10 億 760 万円、公共施設整備基金が 5 億 6,383 万円増加したことによる。

これらの現状を踏まえ、今後の財政運営にあたり、次の事項について十分留意され、財源の確保及び適切な事務執行に努められたい。

まず、収入未済額については、一般会計及び特別会計を合わせて 23 億 8,430 万 8 千円で、前年度に比べ 3 億 6,195 万 2 千円 (13.2%) の減少となったがその大きな割合を占めているのは、市税 15 億 1,416 万 2 千円、国民健康保険料 5 億 9,419 万円である。

不納欠損額については、一般会計及び特別会計を合わせて 2 億 381 万 8 千円で、前年度に比べ 4,644 万 3 千円 (18.6%) の減少となったが、その大きな割合を占めているのは、国民健康保険料 1 億 4,119 万 9 千円、市税 4,354 万 6 千円である。

未収債権の回収については、財源の確保にとどまらず、市民負担の公平性の点からも非常に重要であり、現年度を中心に積極的に収納率の向上に取り組まれ成果をあげ

ているが、依然として多額の収入未済額が残存している。今後も効率的な収納方法の多様化を図り、迅速かつ公正に対処し引き続き収入未済額の縮減に努められたい。また、不納欠損処分についても慎重かつ厳正に取り扱われたい。

一般会計から特別会計に対する繰入金総額が前年度より 1 億 7,491 万円（4.9%）増加している。公営企業会計においては諸支出金として 22 億 2,604 万 8 千円が繰り出されているが、前年度より 1 億 5,128 万円（6.4%）減少している。各会計とも一般会計からの繰入金に依存することがないように、継続して財政基盤の強化に努められたい。

市債については、年度末の現在高は、前年度に比べ 6 億 7,715 万 3 千円減少し、687 億 559 万 6 千円となった。起債としては競輪事業債が増加したものの全体としては減少している。償還額（公債費）に関しては、今後、庁舎建設事業等に係る償還が始まるため増加が予想される。将来にわたる健全な財政運営の実現のため、安定的で持続可能な財政基盤を築くことが求められる。

当年度は、子育て世帯臨時特別給付金をはじめとする国と連動した施策のほか、新型コロナウイルスワクチン接種事業など、新型コロナウイルス感染症関連による様々な事業を実施した。また、小野小学校屋内運動場の改築や丸の内公園の整備等に取り組んだ。

今後も、人口減少や少子高齢化社会のさらなる進行、デジタル社会の進展、老朽化した社会インフラの再整備、収束の見えない新型コロナウイルス感染症や、予期せぬあらゆる災害に対し、社会経済情勢の変化への対応力の強化が求められる。

令和 4 年度は、大垣市未来ビジョン第 1 期基本計画（2018-2022）の総仕上げの年度を迎える。3 つの未来創造戦略「安心できるまちづくり」「元気があるまちづくり」「楽しく子育てができるまちづくり」のさらなる充実を図るため、効率的な行財政運営を推進し、未来都市像「みんなで創る 希望あふれる産業文化都市」の実現に向けて邁進されることを願う。

2 決算の総括

(1) 決算規模

令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、予算現額1,271億8,466万3千円に対し、歳入総計決算額1,292億7,319万2千円、歳出総計決算額1,188億3,483万2千円となった。総計決算額を前年度と比較すると、歳入で62億1,045万2千円(4.6%)、歳出で87億777万円(6.8%)減少した。

総計決算規模の推移

(単位:千円, %)

区 分	予 算 現 額	歳 入			歳 出		
		総 計 決 算 額	対 前 年 度 比		総 計 決 算 額	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率		増 減 額	増 減 率
平成29年度	124,036,684	122,350,381	3,229,461	2.7	113,971,668	2,416,008	2.2
平成30年度	121,112,381	120,596,197	△ 1,754,184	△ 1.4	112,189,955	△ 1,781,713	△ 1.6
令和元年度	124,388,722	124,431,078	3,834,881	3.2	115,738,958	3,549,003	3.2
令和2年度	136,377,192	135,483,644	11,052,566	8.9	127,542,602	11,803,644	10.2
令和3年度	127,184,663	129,273,192	△ 6,210,452	△ 4.6	118,834,832	△ 8,707,770	△ 6.8

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額には、会計相互間における繰入金又は繰出金が含まれているので、この重複額38億6,165万5千円を控除して正味の決算額を見出した純計決算額は、歳入が1,254億1,153万6千円、歳出が1,149億7,317万6千円となった。

この純計決算額は、前年度に比べて歳入で63億8,518万9千円(4.8%)、歳出で88億8,250万6千円(7.2%)減少した。

純計決算規模

(単位:千円, %)

区 分	歳 入			歳 出		
	決 算 額	対 前 年 度 比		決 算 額	対 前 年 度 比	
		増 減 額	増 減 率		増 減 額	増 減 率
一般会計純計決算額	69,993,989	△ 9,632,394	△ 12.1	61,231,538	△ 12,394,864	△ 16.8
特別会計純計決算額	55,417,547	3,247,205	6.2	53,741,638	3,512,358	7.0
合 計	125,411,536	△ 6,385,189	△ 4.8	114,973,176	△ 8,882,506	△ 7.2

(2) 決算収支

総計の歳入歳出差引額（形式収支）は、104 億 3,836 万円である。

実質収支は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 3 億 4,891 万円を差し引き、100 億 8,945 万円の黒字となった。

次に、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、24 億 4,095 万 7 千円の黒字となった。

(単位:千円)

会 計 別	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越すべき 財 源	実 質 収 支	前 年 度 実 質 収 支	単年度収支
		A	B	C (A-B)	D	E (C-D)	F	E-F
一 般 会 計	71,235,963	70,093,989	64,992,984	5,101,005	348,910	4,752,095	2,220,895	2,531,200
特 別 会 計	55,948,700	59,179,203	53,841,848	5,337,355	0	5,337,355	5,427,598	△ 90,243
物 品 調 達 会 計	7,900	8,480	7,530	950	0	950	758	192
公共用地先行取得事業会計	278,400	278,038	278,038	0	0	0	0	0
国民健康保険 事業会計	14,977,900	16,858,670	14,697,815	2,160,855	0	2,160,855	2,290,718	△ 129,863
国民健康保険 診療施設事業 直営会計	43,400	37,261	35,875	1,386	0	1,386	0	1,386
後期高齢者 医療事業 会計	2,210,600	2,243,141	2,177,179	65,962	0	65,962	68,569	△ 2,607
介護保険 事業会計	14,597,800	16,013,878	14,023,679	1,990,199	0	1,990,199	1,883,287	106,912
市行造林事業 会計	56,700	51,061	51,061	0	0	0	0	0
公設地方卸売 市場事業 会計	67,500	61,189	61,189	0	0	0	0	0
駐車場事業 会計	88,400	74,366	74,366	0	0	0	10,744	△ 10,744
競輪事業 会計	23,616,000	23,544,538	22,431,650	1,112,888	0	1,112,888	1,170,248	△ 57,360
牧田財産区 会計	3,000	3,981	2,906	1,075	0	1,075	1,090	△ 15
一之瀬財産区 会計	300	972	71	901	0	901	889	12
時 財 産 区 会 計	800	3,628	489	3,139	0	3,139	1,295	1,844
合 計	127,184,663	129,273,192	118,834,832	10,438,360	348,910	10,089,450	7,648,493	2,440,957
前 年 度 合 計	136,377,192	135,483,644	127,542,602	7,941,042	292,549	7,648,493	8,289,478	△ 640,985
前 年 度 と の 差 額	△ 9,192,529	△ 6,210,452	△ 8,707,770	2,497,318	56,361	2,440,957	△ 640,985	3,081,942

(3) 市債の状況と公債費

当年度末の一般会計、特別会計を合わせた市債の現在高は 687 億 559 万 6 千円（一般会計 666 億 9,692 万 1 千円、特別会計 20 億 867 万 5 千円）となり、前年度末に比べ 6 億 7,715 万 3 千円減少した。

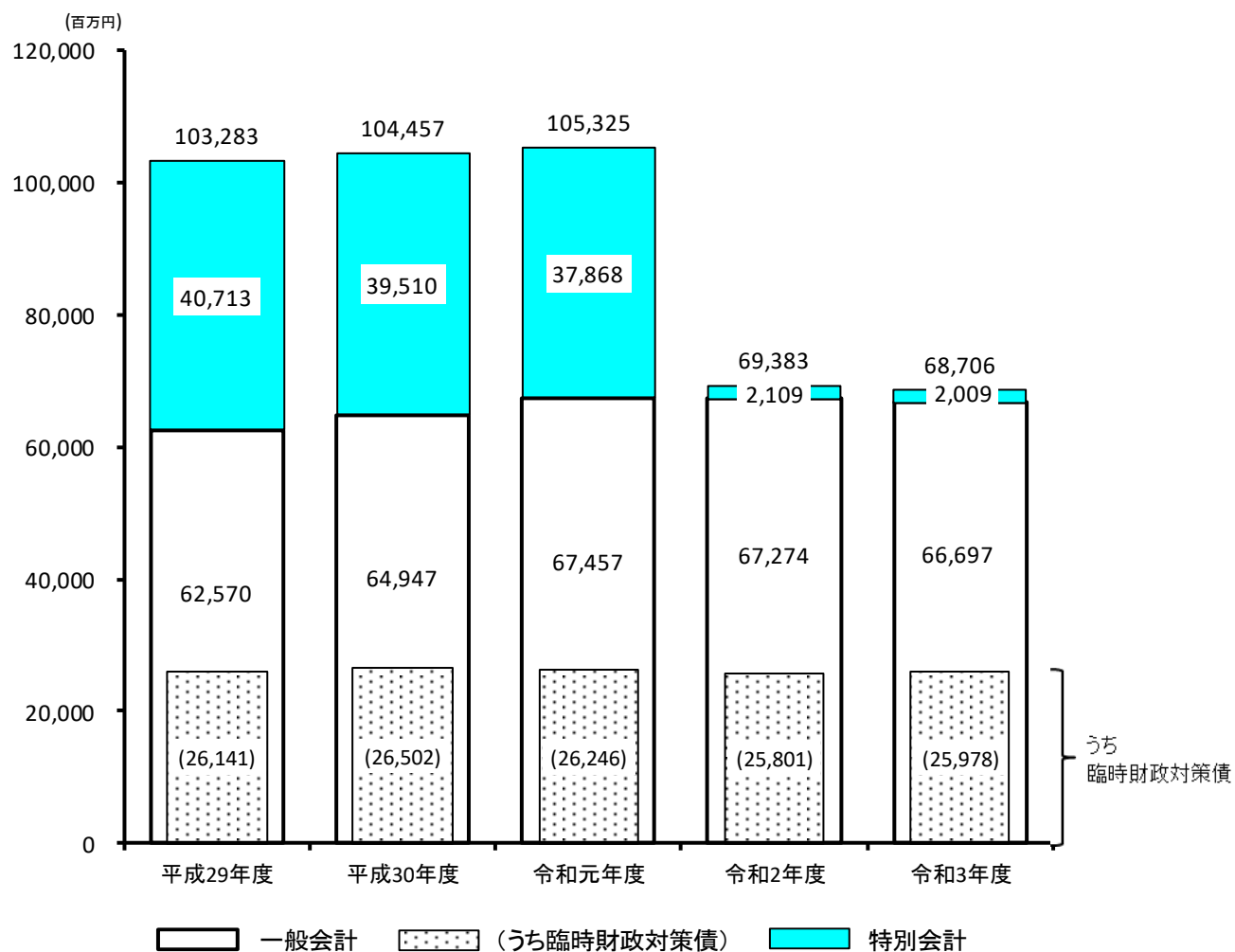
当年度の市債発行額は 47 億 2,620 万円で、内訳は一般会計 45 億 1,790 万円（うち臨時財政対策債 23 億 6,000 万円）、市行造林事業会計 830 万円、競輪事業会計 2 億円である。

元金と利子分を合わせた償還額（公債費）は 56 億 6,808 万 5 千円（一般会計 53 億 4,975 万 3 千円、特別会計 3 億 1,833 万 2 千円）である。

(単位:千円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高 A	当 年 度 起 債 額 B	当 年 度 償 還 額 (公 債 費)			当 年 度 末 現 在 高 F (A+B-C)
				元 金 C	利 子 D	合 計 E (C+D)	
一 般 会 計		67,273,952	4,517,900	5,094,931	254,822	5,349,753	66,696,921
特 別 会 計	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 会 計	1,638,700	0	274,580	3,399	277,979	1,364,120
	市 行 造 林 事 業 会 計	443,032	8,300	19,973	6,048	26,021	431,359
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 会 計	27,065	0	13,869	463	14,332	13,196
	競 輪 事 業 会 計	0	200,000	0	0	0	200,000
	小 計	2,108,797	208,300	308,422	9,910	318,332	2,008,675
合 計		69,382,749	4,726,200	5,403,353	264,732	5,668,085	68,705,596

市 債 現 在 高 の 推 移



※ 臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足を補うために特例として発行される市債で、その元利償還金相当額が、後年度に交付税措置されるものである。

※ 特別会計は令和2年度から公共下水道事業会計ほか3会計が企業会計へ移行。

(4) 普通会計の財政状況

普通会計とは、地方財政全体の動向や各地方公共団体間の財政状況の比較を行う場合等に地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、一般会計及び特別会計のうち地方公営事業会計に属するもの以外のものを合算し、各会計間での出し入れを行う重複部分を控除したものである。

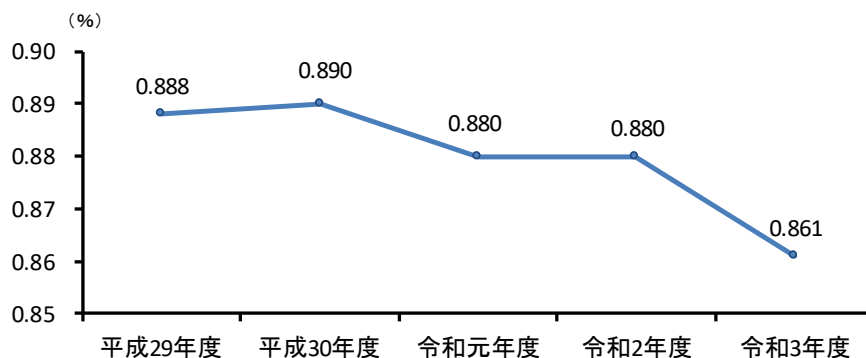
普通会計における主な財政指数は、次のとおりである。

① 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、この指数が高いほど財政的には余裕がある。当年度は0.861で、前年度から0.019ポイント低下した。

単年度の指数が「1」を超えた場合、普通交付税の不交付団体となる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の当該年度を含む過去3か年間の平均値}$$

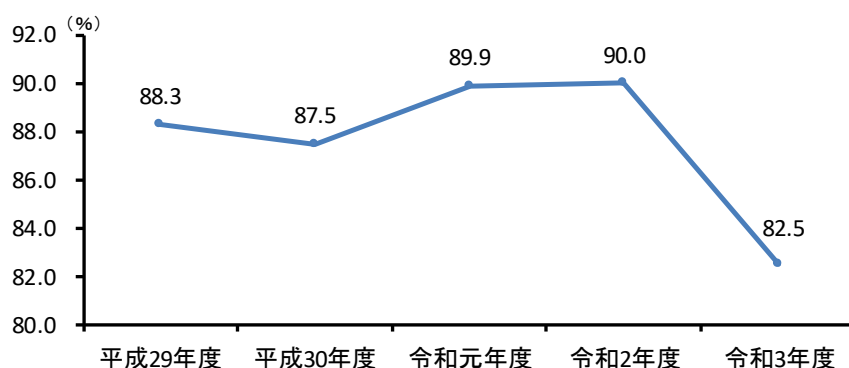


② 経常収支比率

経常的経費に充てられた一般財源等の経常一般財源に対する比率で、地方公共団体間の財政構造の硬直度や弾力性を判断する指標として用いられる。

当年度は82.5%で、前年度に比べ7.5ポイント低下した。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$



経常収支比率の内訳は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人 件 費	22.7	22.4	22.7	26.6	24.3
扶 助 費	12.3	11.9	12.5	10.7	9.8
公 債 費	14.5	14.6	15.3	15.6	14.4
物 件 費	16.0	15.7	15.9	14.3	13.3
維 持 補 修 費	1.2	1.1	1.1	1.1	1.0
補 助 費 等	7.9	8.1	8.1	10.0	8.6
繰 出 金	13.7	13.7	14.3	11.1	10.5
投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	0.6	0.6
合 計	88.3	87.5	89.9	90.0	82.5

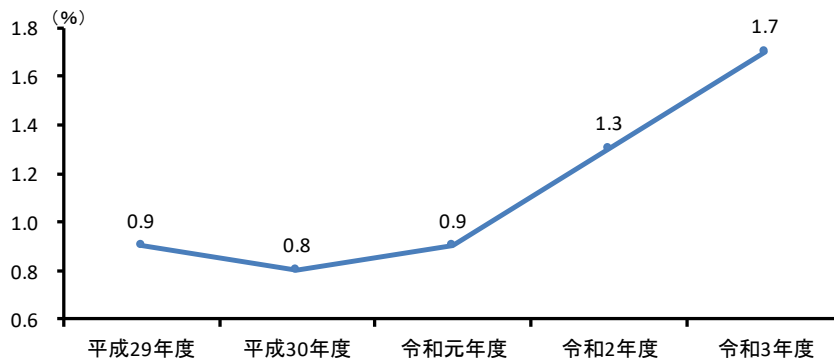
③実質公債費比率

地方公共団体の借入金の返済額の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表わしたもので、この比率が低いほど公債費による財政負担が少ないとされている。

当年度は 1.7% で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇した。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

の当該年度を含む
過去 3 か年間の
平均値



3 一般会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 71,235,963,000	円 70,093,989,031	円 64,992,984,253	円 5,101,004,778	% 98.4	% 91.2

決算額は前年度に比較して、歳入で 9,632,393,551 円 (12.1%)、歳出で 12,219,954,472 円 (15.8%) のそれぞれ減である。

実質収支は、翌年度へ繰り越すべき 348,910,000 円を形式収支から差し引いた 4,752,094,778 円の黒字となった。また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 2,531,199,921 円の黒字となった。なお、歳入歳出差引額は、全て翌年度へ繰り越された。

他会計との繰入れ・繰出しの状況は、次のとおりである。

他会計からの繰入金の状況

(単位:円, %)

会 計	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
競 輪 事 業 会 計	100,000,000	100,000,000	0	-
病 院 事 業 会 計	500,000,000	0	△ 500,000,000	皆減

他会計への繰出金の状況

(単位:円, %)

会 計		令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
特 別 会 計	公共用地先行取得事業会計	4,039,211	138,278,674	134,239,463	3,323.4
	国民健康保険事業会計	1,074,269,589	1,071,400,014	△ 2,869,575	△ 0.3
	国民健康保険直営診療施設事業会計	407,275	0	△ 407,275	皆減
	後期高齢者医療事業会計	421,765,051	427,939,723	6,174,672	1.5
	介護保険事業会計	2,027,499,753	2,061,159,246	33,659,493	1.7
	市行造林事業会計	31,876,947	32,056,216	179,269	0.6
	公設地方卸売市場事業会計	26,678,451	26,666,187	△ 12,264	0.0
	駐車場事業会計	0	3,945,873	3,945,873	皆増
小 計		3,586,536,277	3,761,445,933	174,909,656	4.9
公 営 企 業 会 計	病院事業会計	590,417,689	641,897,788	51,480,099	8.7
	水道事業会計	19,341,740	18,425,550	△ 916,190	△ 4.7
	簡易水道事業会計	49,235,667	41,428,933	△ 7,806,734	△ 15.9
	公共下水道事業会計	1,496,644,164	1,323,703,736	△ 172,940,428	△ 11.6
	特定環境保全公共下水道事業会計	163,752,114	157,518,455	△ 6,233,659	△ 3.8
	農業集落排水事業会計	57,936,164	43,073,486	△ 14,862,678	△ 25.7
	小 計	2,377,327,538	2,226,047,948	△ 151,279,590	△ 6.4
合 計		5,963,863,815	5,987,493,881	23,630,066	0.4

(1) 歳 入

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入 率	収納 率
円	円	円	円	円	円	%	%
71,235,963,000	71,839,018,900	70,093,989,031 (317,740)	△1,141,973,969	44,590,974	1,700,756,635	98.4	97.6

予算現額 71,235,963,000 円に対し、調定額は 71,839,018,900 円、収入済額は 70,093,989,031 円で、予算現額に対する収入率は 98.4%、調定額に対する収納率は 97.6% となった。

収入済額は、前年度に比べ 9,632,393,551 円減少した。

増加した主なものは、地方交付税 912,549,000 円、県支出金 752,281,291 円、市税 473,175,527 円、地方特例交付金 435,930,000 円である。

一方、減少した主なものは、国庫支出金が 11,933,102,067 円、繰入金が 878,994,167 円、繰越金が 483,662,014 円である。

不納欠損額は 44,590,974 円で、内訳は、次のとおりである。

- ・市税 43,545,878 円
- ・使用料及び手数料 625,890 円
- ・諸収入 419,206 円

収入未済額は 1,700,756,635 円で、内訳は、次のとおりである。

- ・市税 1,514,162,136 円
- ・諸収入 171,131,301 円
- ・使用料及び手数料 15,125,500 円
- ・分担金及び負担金 221,700 円
- ・財産収入 115,998 円

収入済額を自主財源と依存財源に区別し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
自主財源	市 税	27,282,939,457 ^円	34.2 [%]	27,756,114,984 ^円	39.6 [%]	473,175,527 ^円	1.7 [%]
	分担金及び負担金	169,741,600	0.2	166,883,844	0.2	△ 2,857,756	△ 1.7
	使用料及び手数料	961,394,761	1.2	1,009,271,914	1.4	47,877,153	5.0
	財産収入	70,947,068	0.1	128,195,883	0.2	57,248,815	80.7
	寄 附 金	729,159,829	0.9	1,009,504,701	1.4	280,344,872	38.4
	繰 入 金	1,488,658,379	1.9	609,664,212	0.9	△ 878,994,167	△ 59.0
	繰 越 金	2,997,105,871	3.8	2,513,443,857	3.6	△ 483,662,014	△ 16.1
	諸 収 入	2,504,546,884	3.1	2,852,240,270	4.1	347,693,386	13.9
小 計		36,204,493,849	45.4	36,045,319,665	51.4	△ 159,174,184	△ 0.4
依存財源	地 方 譲 与 税	575,309,001	0.7	584,409,001	0.8	9,100,000	1.6
	利子割交付金	25,787,000	0.0	17,233,000	0.0	△ 8,554,000	△ 33.2
	配当割交付金	97,151,000	0.1	144,707,000	0.2	47,556,000	49.0
	株式等譲渡所得割交付金	113,350,000	0.2	164,130,000	0.2	50,780,000	44.8
	法人事業税交付金	240,770,000	0.3	438,442,000	0.6	197,672,000	82.1
	地方消費税交付金	3,623,542,000	4.6	3,944,970,000	5.6	321,428,000	8.9
	ゴルフ場利用税交付金	22,718,155	0.0	33,514,564	0.1	10,796,409	47.5
	環境性能割交付金	50,879,000	0.1	58,400,000	0.1	7,521,000	14.8
	地方特例交付金	212,088,000	0.3	648,018,000	0.9	435,930,000	205.5
	地方交付税	4,417,281,000	5.5	5,329,830,000	7.6	912,549,000	20.7
	交通安全対策特別交付金	21,299,000	0.0	19,522,000	0.0	△ 1,777,000	△ 8.3
	国庫支出金	25,557,443,594	32.1	13,624,341,527	19.5	△ 11,933,102,067	△ 46.7
	県 支 出 金	3,770,970,983	4.7	4,523,252,274	6.5	752,281,291	19.9
	市 債	4,793,300,000	6.0	4,517,900,000	6.5	△ 275,400,000	△ 5.7
小 計		43,521,888,733	54.6	34,048,669,366	48.6	△ 9,473,219,367	△ 21.8
合 計		79,726,382,582	100.0	70,093,989,031	100.0	△ 9,632,393,551	△ 12.1

自主財源の構成比は 51.4%で、前年度に比べ 6.0 ポイント上昇した。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入 率	収納 率
円	円	円	円	円	円	%	%
26,870,000,000	29,313,507,978	27,756,114,984 (315,020)	886,114,984	43,545,878	1,514,162,136	103.3	94.7

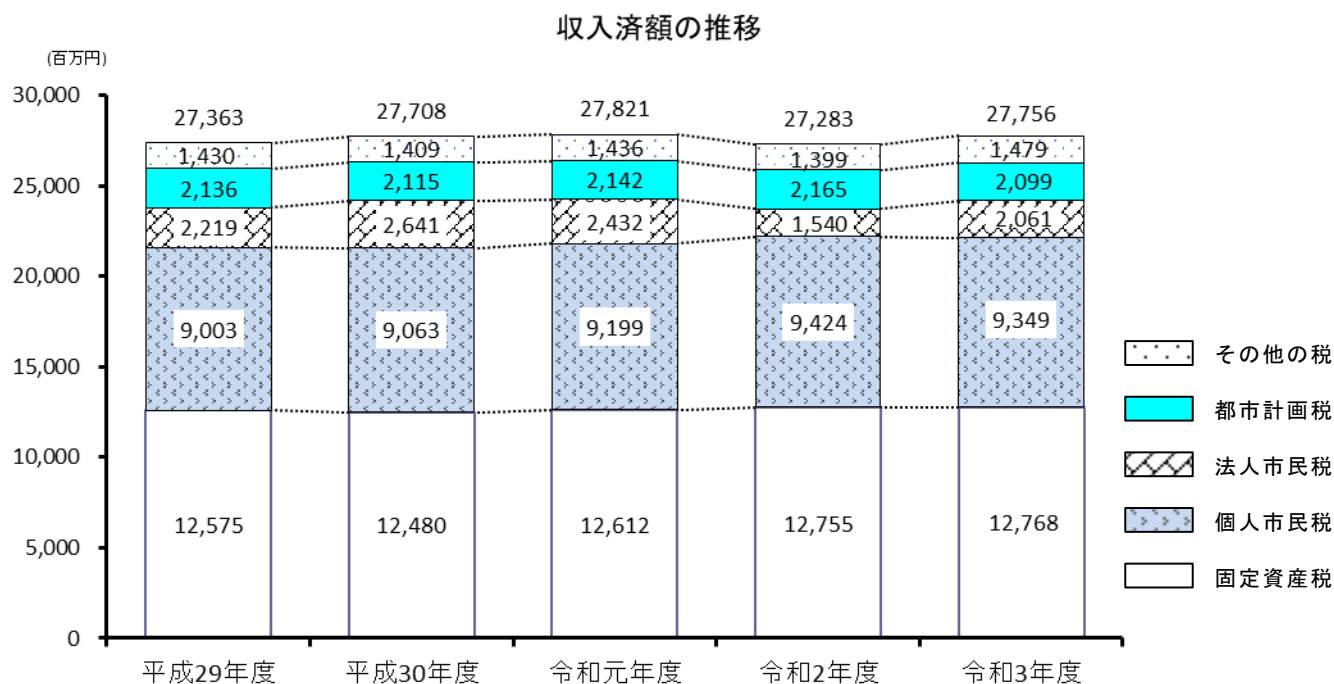
収入済額は、歳入決算額の 39.6%を占め、前年度収入済額 27,282,939,457 円に比較して、473,175,527 円（1.7%）の増である。

税目別の収入状況は、次表のとおりとなった。

(単位:円, %)

税 目	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
市 民 税	10,963,695,614	40.1	11,409,874,318	41.1	446,178,704	4.1
個 人	9,423,967,256	34.5	9,348,660,779	33.7	△ 75,306,477	△ 0.8
法 人	1,539,728,358	5.6	2,061,213,539	7.4	521,485,181	33.9
固 定 資 産 税	12,755,196,090	46.8	12,768,038,590	46.0	12,842,500	0.1
軽 自 動 車 税	426,364,444	1.6	444,748,851	1.6	18,384,407	4.3
市 た ば こ 税	971,084,964	3.6	1,032,029,179	3.7	60,944,215	6.3
鉦 産 税	1,868,500	0.0	2,196,300	0.0	327,800	17.5
都 市 計 画 税	2,164,729,845	7.9	2,099,227,746	7.6	△ 65,502,099	△ 3.0
合 計	27,282,939,457	100.0	27,756,114,984	100.0	473,175,527	1.7

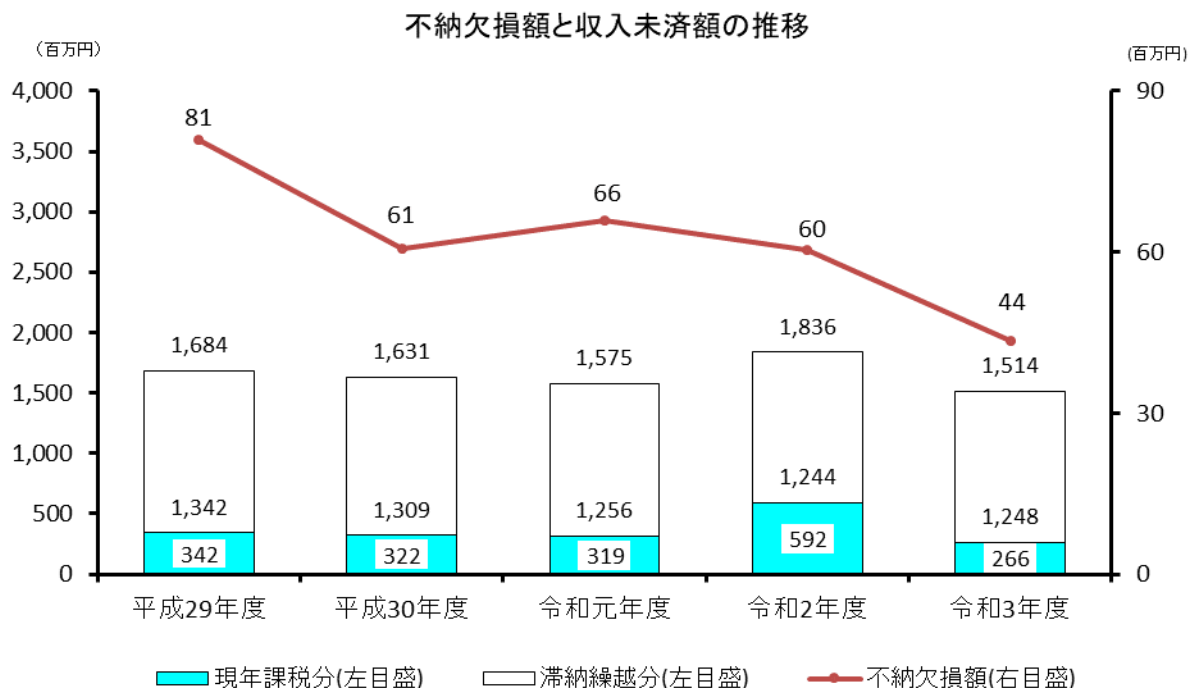
前年度に比較して、法人市民税が 521,485,181 円（33.9%）増加し、個人市民税が 75,306,477 円（0.8%）減少した。



不納欠損処分状況は次表のとおりで、地方税法第18条（地方税徴収権の時効消滅）、並びに第15条の7第4項（滞納処分停止による納付の消滅）及び第5項（徴収金の消滅）によるものである。これらはいずれも地方税法に基づき適法に処理された。

(単位: 件, 円)

税 目		地 方 税 法 第 18 条 適 用		地 方 税 法 第 15 条 の 7				合 計	
				第 4 項 適 用		第 5 項 適 用			
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税		129	9,162,034	47	3,352,741	14	888,771	190	13,403,546
	個 人	121	8,719,534	46	3,229,830	7	182,342	174	12,131,706
	法 人	8	442,500	1	122,911	7	706,429	16	1,271,840
固 定 資 産 税		80	6,073,599	6	336,000	9	17,843,572	95	24,253,171
軽 自 動 車 税		46	571,343	22	275,958	0	0	68	847,301
都 市 計 画 税		80	1,262,607	6	69,850	9	3,709,403	95	5,041,860
合 計		335	17,069,583	81	4,034,549	32	22,441,746	448	43,545,878



不納欠損額は、前年度に比較して 16,723,824 円 (27.7%) の減である。

収入未済額は、前年度に比較して 321,816,313 円 (17.5%) の減である。

税目別の不納欠損額、収入未済額の状況は、次表のとおりとなった。

(単位: 円, %)

税 目	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			収入未済率(対 調定)		
		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	
市 民 税	13,403,546	120,004,584	522,506,510	642,511,094	5.3	1.1	66.2
個 人	12,131,706	116,207,484	501,446,296	617,653,780	6.2	1.2	81.0
法 人	1,271,840	3,797,100	21,060,214	24,857,314	1.2	0.2	12.3
固 定 資 産 税	24,253,171	114,303,851	581,330,272	695,634,123	5.2	0.9	75.6
軽 自 動 車 税	847,301	8,206,670	23,460,498	31,667,168	6.9	1.9	78.2
都 市 計 画 税	5,041,860	23,459,937	120,889,814	144,349,751	6.4	1.1	75.6
合 計	43,545,878	265,975,042	1,248,187,094	1,514,162,136	5.4	1.0	71.4

第 2 款 地 方 譲 与 税

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 541,000,000	円 584,409,001	円 584,409,001	円 43,409,001	% 108.0	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.8%を占め、前年度収入済額 575,309,001 円に比較して 9,100,000 円（1.6%）の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。なお、（ ）は款別の収入済額に占める割合である。

- ・自動車重量譲与税 417,335,000 円 （71.4%）
- ・地方揮発油譲与税 145,965,000 円 （25.0%）
- ・森林環境譲与税 21,109,000 円 （ 3.6%）

第 3 款 利 子 割 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 20,000,000	円 17,233,000	円 17,233,000	円 △2,767,000	% 86.2	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.0%を占め、前年度収入済額 25,787,000 円に比較して 8,554,000 円（33.2%）の減である。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 95,000,000	円 144,707,000	円 144,707,000	円 49,707,000	% 152.3	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.2%を占め、前年度収入済額 97,151,000 円に比較して 47,556,000 円（49.0%）の増である。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 97,000,000	円 164,130,000	円 164,130,000	円 67,130,000	% 169.2	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.2%を占め、前年度収入済額 113,350,000 円に比較して 50,780,000 円（44.8%）の増である。

第 6 款 法人事業税交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 149,000,000	円 438,442,000	円 438,442,000	円 289,442,000	% 294.3	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.6%を占め、前年度収入済額 240,770,000 円に比較して 197,672,000 円（82.1%）の増である。

第 7 款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 3,455,000,000	円 3,944,970,000	円 3,944,970,000	円 489,970,000	% 114.2	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 5.6%を占め、前年度収入済額 3,623,542,000 円に比較して 321,428,000 円（8.9%）の増である。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 24,000,000	円 33,514,564	円 33,514,564	円 9,514,564	% 139.6	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度収入済額 22,718,155 円に比較して 10,796,409 円 (47.5%) の増である。

第 9 款 環境性能割交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 36,000,000	円 58,400,000	円 58,400,000	円 22,400,000	% 162.2	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度収入済額 50,879,000 円に比較して 7,521,000 円 (14.8%) の増である。

第 10 款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 378,000,000	円 648,018,000	円 648,018,000	円 270,018,000	% 171.4	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.9%を占め、前年度収入済額 212,088,000 円に比較して 435,930,000 円 (205.5%) の増である。

第 11 款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 5,096,500,000	円 5,329,830,000	円 5,329,830,000	円 233,330,000	% 104.6	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 7.6%を占め、前年度収入済額 4,417,281,000 円に比較して 912,549,000 円 (20.7%) の増である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

- ・ 普通交付税 4,796,538,000 円 (90.0%)
- ・ 特別交付税 533,292,000 円 (10.0%)

第 12 款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
23,000,000	19,522,000	19,522,000	△3,478,000	84.9	100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.0%を占め、前年度収入済額 21,299,000 円に比較して 1,777,000 円 (8.3%) の減である。

第 13 款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円	円	円	円	円	円	%	%
196,390,000	167,105,544	166,883,844	△29,506,156	0	221,700	85.0	99.9

収入済額は、歳入決算額の 0.2%を占め、前年度収入済額 169,741,600 円に比較して 2,857,756 円 (1.7%) の減である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 救護施設費 68,978,754 円 (41.3%)
- ・ 保育所運営費 66,482,510 円 (39.8%)

収入未済額は 221,700 円で、老人保護措置費である。

これは、前年度 384,560 円に比較して 162,860 円 (42.3%) の減である。

第 14 款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入 率	収納 率
円	円	円	円	円	円	%	%
1,082,460,000	1,025,022,504	1,009,271,914 (800)	△73,188,086	625,890	15,125,500	93.2	98.5

収入済額は、歳入決算額の 1.4%を占め、前年度収入済額 961,394,761 円に比較して 47,877,153 円 (5.0%) の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・一般廃棄物処理手数料 222,816,800 円 (22.1%)
- ・市営住宅使用料 188,581,032 円 (18.7%)
- ・道路占用料 122,127,282 円 (12.1%)
- ・留守家庭児童教室使用料 98,176,380 円 (9.7%)

不納欠損額は 625,890 円で、主なものは、市営住宅使用料 502,190 円であり、適法に処理された。

これは、前年度 829,465 円に比較して 203,575 円 (24.5%) の減である。

収入未済額は 15,125,500 円で、主なものは、市営住宅使用料 14,286,560 円である。

これは、前年度 16,012,543 円に比較して 887,043 円 (5.5%) の減である。

第 15 款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
14,990,604,000	13,624,341,527	13,624,341,527	△1,366,262,473	90.9	100.0

収入済額は、歳入決算額の 19.5%を占め、前年度収入済額 25,557,443,594 円に比較して 11,933,102,067 円 (46.7%) の減である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・子育て世帯臨時特別給付金支給事業費 2,437,900,000 円 (17.9%)
- ・児童手当給付費 1,714,575,999 円 (12.6%)
- ・障害者自立支援給付費 1,276,070,000 円 (9.4%)
- ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費 1,220,100,000 円 (9.0%)

第 16 款 県 支 出 金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 4,768,991,000	円 4,523,252,274	円 4,523,252,274	円 △245,738,726	% 94.8	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 6.5%を占め、前年度収入済額 3,770,970,983 円に比較して 752,281,291 円（19.9%）の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 産地収益力向上対策条件整備事業費 730,669,000 円 (16.2%)
- ・ 障害者自立支援給付費 638,035,000 円 (14.1%)
- ・ 国民健康保険基盤安定費 419,992,062 円 (9.3%)
- ・ 児童手当給付費 374,281,999 円 (8.3%)
- ・ 重度心身障害者医療費 343,585,000 円 (7.6%)

第 17 款 財 産 収 入

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 130,100,000	円 128,311,881	円 128,195,883	円 △1,904,117	円 0	円 115,998	% 98.5	% 99.9

収入済額は、歳入決算額の 0.2%を占め、前年度収入済額 70,947,068 円に比較して 57,248,815 円（80.7%）の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 土地売払収入 77,700,603 円 (60.6%)
- ・ 土地建物貸付収入 26,933,357 円 (21.0%)
- ・ 利子及び配当金 23,321,923 円 (18.2%)

収入未済額は 115,998 円で、土地建物貸付収入である。

これは、前年度 36,210 円に比較して 79,788 円（220.3%）の増である。

第 18 款 寄 附 金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 1,052,440,000	円 1,009,504,701	円 1,009,504,701	円 △42,935,299	% 95.9	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 1.4%を占め、前年度収入済額 729,159,829 円に比較して 280,344,872 円 (38.4%) の増である。

第 19 款 繰 入 金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 1,352,830,000	円 609,664,212	円 609,664,212	円 △743,165,788	% 45.1	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.9%を占め、前年度収入済額 1,488,658,379 円に比較して 878,994,167 円 (59.0%) の減である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・水都大垣ふるさと応援基金繰入金 284,390,997 円 (46.6%)
- ・新型コロナウイルス感染症中小企業融資金利子補給基金繰入金
210,000,000 円 (34.4%)
- ・人づくり河合基金繰入金 50,000,000 円 (8.2%)

第 20 款 繰 越 金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 2,513,349,000	円 2,513,443,857	円 2,513,443,857	円 94,857	% 100.0	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 3.6%を占め、前年度収入済額 2,997,105,871 円に比較して 483,662,014 円 (16.1%) の減である。

第 21 款 諸 収 入

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入 率	収納 率
円	円	円	円	円	円	%	%
2,692,499,000	3,023,788,857	2,852,240,270 (1,920)	159,741,270	419,206	171,131,301	105.9	94.3

収入済額は、歳入決算額の 4.1%を占め、前年度収入済額 2,504,546,884 円に比較して 347,693,386 円（13.9%）の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 中小企業貸付金元利収入 1,330,000,000 円 （46.6%）
- ・ 高額療養費精算還付金 517,425,926 円 （18.1%）

不納欠損額は 419,206 円で、主なものは、生活保護費返還金及び徴収金 330,287 円であり、適法に処理された。

これは、前年度 3,989,982 円に比較して 3,570,776 円（89.5%）の減である。

収入未済額は 171,131,301 円で、主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入 74,542,172 円、同和事業貸付金元利収入 67,495,732 円である。

これは、前年度 169,644,816 円に比較して 1,486,485 円（0.9%）の増である。

第 22 款 市 債

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
5,671,800,000	4,517,900,000	4,517,900,000	△1,153,900,000	79.7	100.0

収入済額は、歳入決算額の 6.5%を占め、前年度収入済額 4,793,300,000 円に比較して 275,400,000 円（5.7%）の減である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 臨時財政対策債 2,360,000,000 円 （52.2%）
- ・ 教育債 993,100,000 円 （22.0%）
- ・ 土木債 397,400,000 円 （ 8.8%）

(2) 歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費等)	不 用 額	執 行 率
円 71,235,963,000	円 64,992,984,253	円 2,334,452,000	円 3,908,526,747	% 91.2

予算現額 71,235,963,000 円に対し、支出済額は 64,992,984,253 円で、執行率は 91.2% である。

支出済額は、前年度に比べ 12,219,954,472 円減少した。なお、教育費 956,800,000 円、民生費 760,000,000 円、商工費 483,200,000 円、土木費 96,810,000 円、総務費 34,642,000 円、衛生費 3,000,000 円を翌年度に繰り越した。

款別の執行状況は、次のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	令和2年度	令和3年度	対前年度比	
			増 減 額	増減率
議 会 費	351,164,901	345,154,401	△ 6,010,500	△ 1.7
総 務 費	23,967,961,203	8,300,182,388	△ 15,667,778,815	△ 65.4
民 生 費	21,311,905,332	25,095,573,278	3,783,667,946	17.8
衛 生 費	3,898,609,801	5,259,325,444	1,360,715,643	34.9
労 働 費	84,860,210	85,924,700	1,064,490	1.3
農 林 水 産 業 費	964,446,256	1,600,457,259	636,011,003	65.9
商 工 費	3,173,059,056	2,821,051,928	△ 352,007,128	△ 11.1
土 木 費	5,046,804,798	5,261,898,370	215,093,572	4.3
消 防 費	1,766,973,298	1,735,657,514	△ 31,315,784	△ 1.8
教 育 費	8,987,935,597	6,899,725,280	△ 2,088,210,317	△ 23.2
公 債 費	5,281,890,735	5,349,752,643	67,861,908	1.3
諸 支 出 金	2,377,327,538	2,226,047,948	△ 151,279,590	△ 6.4
災 害 復 旧 費	-	12,233,100	12,233,100	皆増
合 計	77,212,938,725	64,992,984,253	△ 12,219,954,472	△ 15.8

増加した主なものは、民生費が 3,783,667,946 円、衛生費が 1,360,715,643 円である。
減少した主なものは、総務費が 15,667,778,815 円、教育費が 2,088,210,317 円である。

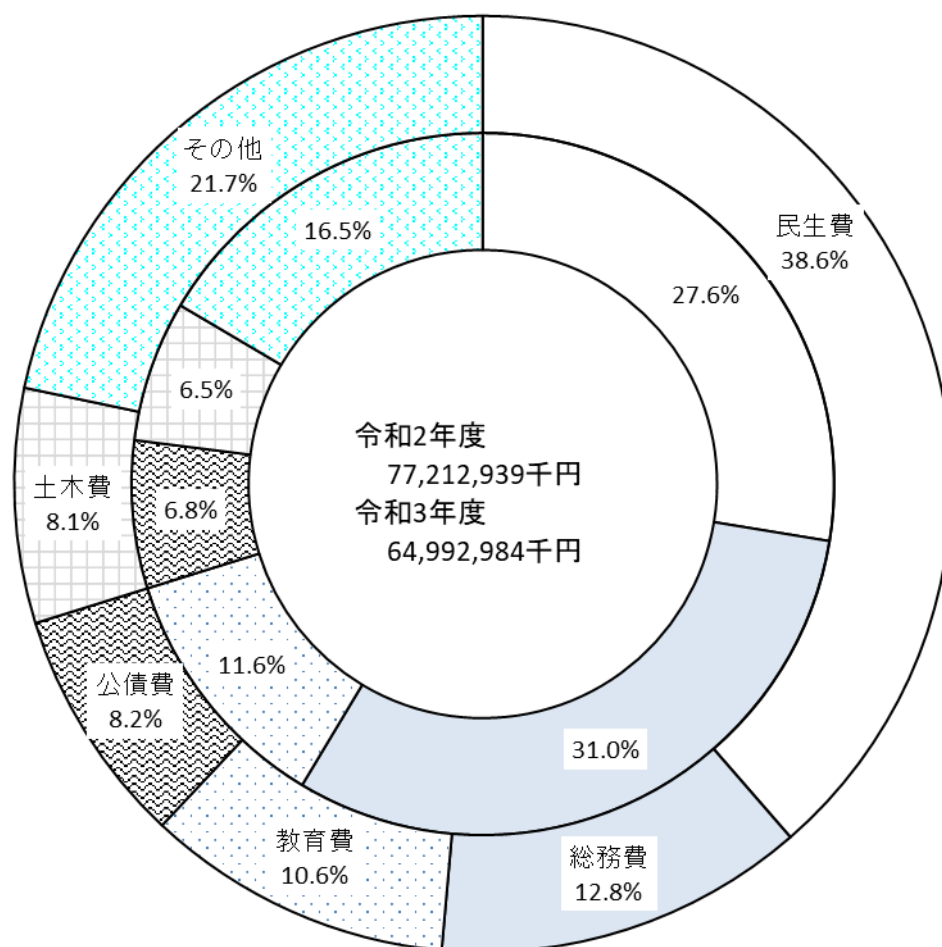
各款別・節別の決算状況は、次のとおりである。

款・節別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費
報 酬	211,401,229	130,658,856	221,665,016	70,881,398	2,160,000	23,216,690	1,489,770
給 料	40,805,100	1,145,331,657	1,061,451,535	644,284,270	7,346,400	84,961,078	90,837,164
職 員 手 当 等	23,520,172	1,031,093,884	533,789,454	407,421,561	5,470,467	53,468,303	67,343,293
共 済 費	60,498,892	530,619,861	276,498,627	203,756,145	2,693,771	30,159,725	31,489,774
災 害 補 償 費	0	2,075	0	0	0	0	0
恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
報 償 費	0	271,025,098	6,889,240	17,698,865	0	7,390,780	109,955
旅 費	504,030	5,768,806	8,242,985	3,585,410	0	174,508	123,180
交 際 費	170,928	264,126	0	0	0	0	0
需 用 費	2,433,430	162,436,961	260,656,990	208,079,398	705,760	40,233,258	13,530,684
役 務 費	1,300,446	223,881,230	82,781,861	89,399,798	177,147	2,806,166	4,907,853
委 託 料	1,900,294	686,079,820	1,678,602,850	2,818,717,644	22,686,888	47,734,749	27,634,335
使 用 料 及 び 賃 借 料	1,394,690	316,708,785	32,254,900	80,923,354	0	3,245,383	2,260,313
工 事 請 負 費	0	174,296,650	109,320,900	240,516,100	3,578,300	229,441,300	242,000
原 材 料 費	0	95,953	742,685	1,383,482	0	370,370	0
公 有 財 産 購 入 費	0	31,881,600	31,738,159	0	0	0	0
備 品 購 入 費	2,090	70,672,809	24,966,401	22,467,083	0	2,132,822	0
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,223,100	224,769,935	7,425,794,535	445,571,910	39,927,088	1,021,914,741	1,224,285,420
扶 助 費	0	0	9,774,741,438	2,893,867	0	0	0
貸 付 金	0	15,000,000	4,860,000	0	500,000	0	1,330,000,000
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	2,397,343	0	0	678,879	0	0
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	313,991,675	66,719	55,000	0	15,000	0
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
積 立 金	0	2,822,165,490	10,000	35,459	0	21,136,170	132,000
公 課 費	0	2,761,100	0	1,654,700	0	0	0
繰 出 金	0	138,278,674	3,560,498,983	0	0	32,056,216	26,666,187
合 計	345,154,401	8,300,182,388	25,095,573,278	5,259,325,444	85,924,700	1,600,457,259	2,821,051,928
前 年 度 支 出 済 額	351,164,901	23,967,961,203	21,311,905,332	3,898,609,801	84,860,210	964,446,256	3,173,059,056

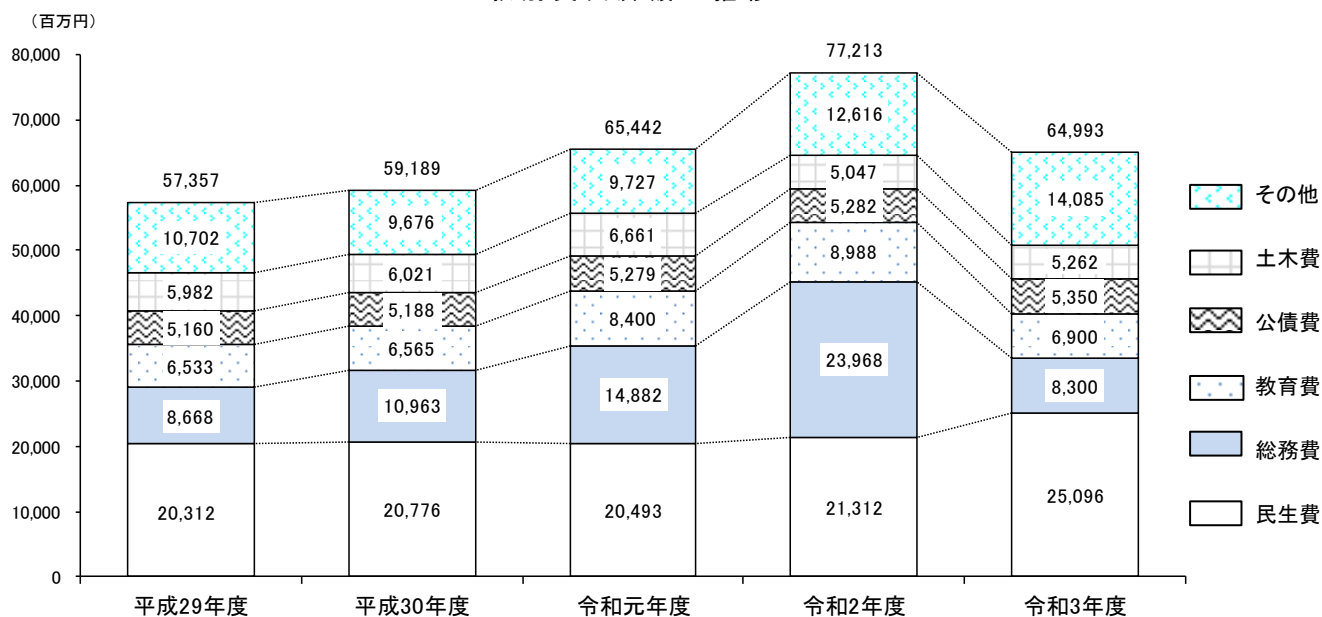
(単位:円)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	災 害 復 旧 費	合 計	前 年 度 支 出 済 額
59,025,600	24,003,666	670,991,522	0	0	0	1,415,493,747	1,435,733,905
559,297,545	3,079,800	908,789,908	0	0	0	4,546,184,457	4,453,471,675
341,924,058	1,671,491	631,773,863	0	0	0	3,097,476,546	3,196,851,389
186,491,233	1,013,215	369,378,120	0	0	0	1,692,599,363	1,659,820,339
0	4,273,150	0	0	0	0	4,275,225	4,388,235
0	0	0	0	0	0	0	0
3,169,700	12,430,810	36,542,101	0	0	0	355,256,549	304,061,711
1,233,066	10,231,100	26,547,450	0	0	0	56,410,535	52,632,722
0	0	5,000	0	0	0	440,054	271,235
216,380,065	11,056,583	498,497,231	0	0	0	1,414,010,360	1,473,961,652
60,623,481	965,343	102,713,060	0	0	0	569,556,385	425,541,519
789,206,904	139,298,250	1,316,439,539	0	0	0	7,528,301,273	6,689,214,295
23,277,340	202,277	155,899,479	0	0	0	616,166,521	847,252,706
2,211,411,025	2,972,200	1,527,533,900	0	0	12,233,100	4,511,545,475	5,721,250,078
47,264,857	7,177	7,731,313	0	0	0	57,595,837	64,208,137
115,235,254	0	174,735,813	0	0	0	353,590,826	520,498,112
2,614,159	14,818,940	240,226,217	0	0	0	377,900,521	1,396,900,099
630,349,648	1,509,633,512	122,149,647	0	1,171,897,811	0	13,817,517,347	26,388,497,670
0	0	91,520,249	0	0	0	9,869,155,554	9,605,299,422
0	0	0	0	0	0	1,350,360,000	1,106,210,000
10,081,428	0	17,974,447	0	0	0	31,132,097	66,694,711
0	0	640	5,349,752,643	0	0	5,663,881,677	5,602,650,524
0	0	0	0	751,150,137	0	751,150,137	624,622,583
246,034	0	160,981	0	0	0	2,843,886,134	1,728,594,129
121,100	0	114,800	0	0	0	4,651,700	4,375,600
3,945,873	0	0	0	303,000,000	0	4,064,445,933	3,839,936,277
5,261,898,370	1,735,657,514	6,899,725,280	5,349,752,643	2,226,047,948	12,233,100	64,992,984,253	77,212,938,725
5,046,804,798	1,766,973,298	8,987,935,597	5,281,890,735	2,377,327,538	-	77,212,938,725	

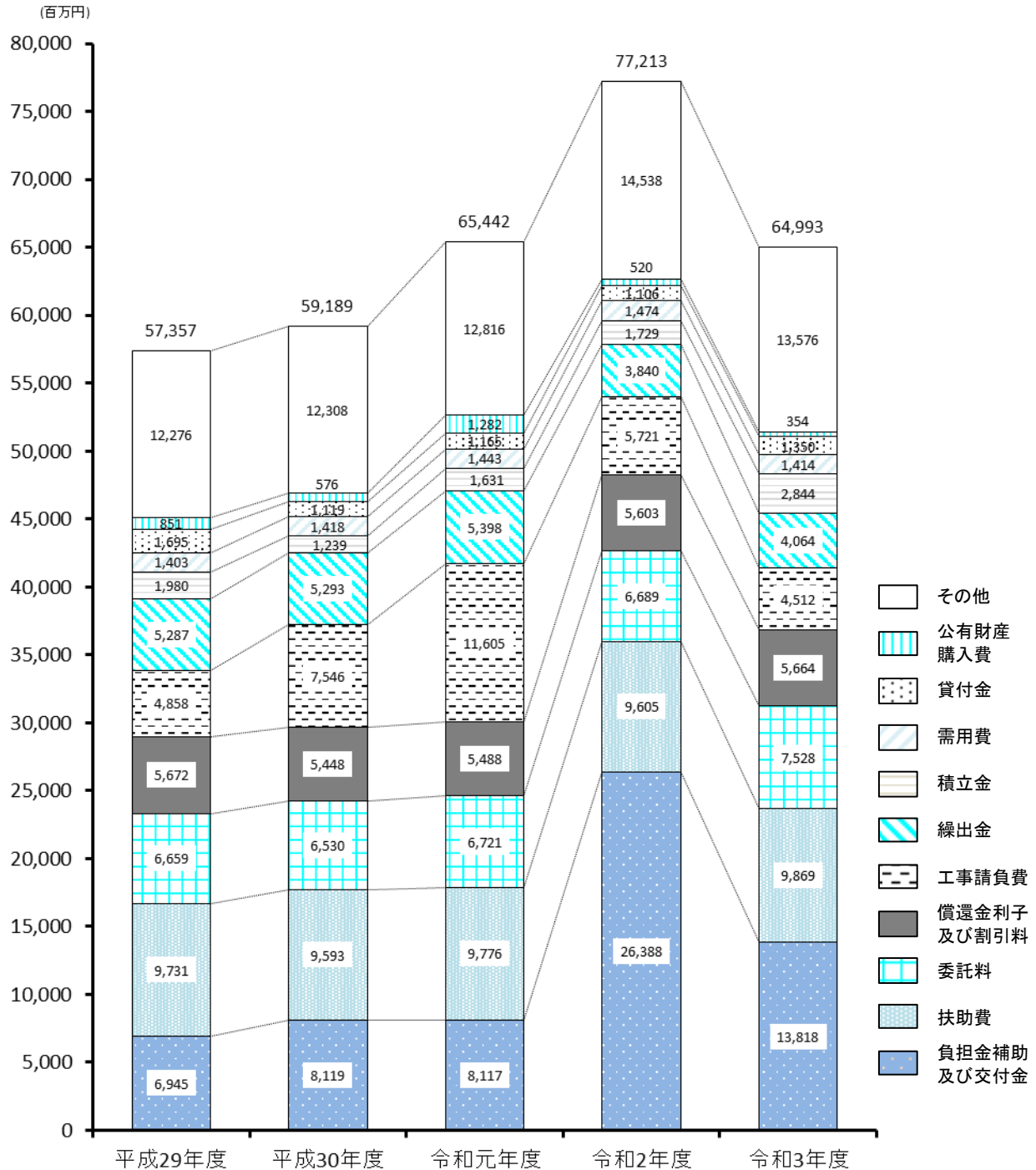
款別支出済額の構成比
(内側: 令和2年度 外側: 令和3年度)



款別支出済額の推移



節別支出済額の推移



当年度の節別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金が 13,817,517,347 円で、歳出総額に占める割合が 21.3%、扶助費が 9,869,155,554 円で 15.2%、委託料が 7,528,301,273 円で 11.6%、償還金利息および割引料が 5,663,881,677 円で、8.7%となった。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
356,470,000	345,154,401	0	11,315,599	96.8

支出済額は、歳出決算額の 0.5%を占め、前年度支出済額 351,164,901 円に比較して 6,010,500 円 (1.7%) の減である。

支出済額の主なものは、議員報酬 211,401,229 円 (61.2%) である。

第 2 款 総 務 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
8,732,704,000	8,300,182,388	34,642,000	397,879,612	95.0

支出済額は、歳出決算額の 12.8%を占め、前年度支出済額 23,967,961,203 円に比較して 15,667,778,815 円 (65.4%) の減である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・水の都大垣ふるさと応援寄附金事業 456,342,731 円 (5.5%)
- ・庁舎管理事業 202,093,327 円 (2.4%)
- ・情報工房管理事業 105,706,723 円 (1.3%)

[繰 出 金]

- ・公共用地先行取得事業会計 138,278,674 円

[積 立 金]

- ・財政調整基金 1,007,600,000 円
- ・減債基金 501,300,000 円
- ・公共施設整備基金 (建物等分) 574,000,000 円
- ・水都大垣ふるさと応援基金 689,136,318 円
- ・人づくり河合基金 50,021,454 円
- ・国際協力田口基金 107,718 円

第 3 款 民 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 26,972,270,000	円 25,095,573,278	円 760,000,000	円 1,116,696,722	% 93.0

支出済額は、歳出決算額の 38.6%を占め、前年度支出済額 21,311,905,332 円に比較して 3,783,667,946 円 (17.8%) の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 児童手当支給事業 2,466,420,000 円 (9.8%)
- ・ 子育て世帯臨時特別給付金支給事業 2,397,200,000 円 (9.6%)
- ・ 後期高齢者医療広域連合事業 1,578,090,527 円 (6.3%)
- ・ 介護等給付事業 1,489,138,226 円 (5.9%)
- ・ 認定こども園等給付事業 1,288,558,330 円 (5.1%)
- ・ 住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業
1,181,500,000 円 (4.7%)
- ・ 心身障害者医療費支給事業 1,031,969,326 円 (4.1%)
- ・ 訓練等給付事業 978,248,084 円 (3.9%)
- ・ 生活保護扶助事業 971,893,547 円 (3.9%)
- ・ 民間保育所事業 909,997,690 円 (3.6%)
- ・ 子ども医療費支給事業 821,331,359 円 (3.3%)

[繰 出 金]

- ・ 介護保険事業会計 2,061,159,246 円
- ・ 国民健康保険事業会計 1,071,400,014 円
- ・ 後期高齢者医療事業会計 427,939,723 円

[積 立 金]

- ・ 公共施設整備基金 (社会福祉施設分) 10,000 円

第 4 款 衛 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 5,896,720,000	円 5,259,325,444	円 3,000,000	円 634,394,556	% 89.2

支出済額は、歳出決算額の 8.1%を占め、前年度支出済額 3,898,609,801 円に比較して 1,360,715,643 円 (34.9%) の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業
1,000,030,040 円 (19.0%)
- ・塵芥収集委託事業
453,178,313 円 (8.6%)
- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制構築事業
400,279,414 円 (7.6%)
- ・予防接種事業
315,838,463 円 (6.0%)
- ・焼却灰処理委託事業
223,377,416 円 (4.2%)

[積 立 金]

- ・公共施設整備基金（環境対策分）
20,000 円
- ・環境保全基金
5,459 円
- ・一般廃棄物処理施設整備基金
10,000 円

第 5 款 労 働 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 88,930,000	円 85,924,700	円 0	円 3,005,300	% 96.6

支出済額は、歳出決算額の 0.1%を占め、前年度支出済額 84,860,210 円に比較して 1,064,490 円 (1.3%) の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・勤労者福祉事業
34,277,000 円 (39.9%)
- ・勤労者総合福祉センター管理事業
15,082,767 円 (17.6%)

第 6 款 農 林 水 産 業 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 1,686,180,000	円 1,600,457,259	円 0	円 85,722,741	% 94.9

支出済額は、歳出決算額の 2.5%を占め、前年度支出済額 964,446,256 円に比較して 636,011,003 円（65.9%）の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・産地収益力向上対策条件整備事業 730,669,000 円 (45.7%)
- ・県営土地改良事業 139,361,510 円 (8.7%)
- ・県単土地改良事業 111,038,400 円 (6.9%)

[繰 出 金]

- ・市行造林事業会計 32,056,216 円

[積 立 金]

- ・森林環境譲与税基金 21,119,073 円
- ・公共施設整備基金（林道分） 10,000 円
- ・ふるさと農村活性化対策基金 7,097 円

第 7 款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 3,763,140,000	円 2,821,051,928	円 483,200,000	円 458,888,072	% 75.0

支出済額は、歳出決算額の 4.4%を占め、前年度支出済額 3,173,059,056 円に比較して 352,007,128 円（11.1%）の減である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・中小企業等金融対策事業 1,577,370,173 円 (55.9%)
- ・新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等緊急支援事業
326,364,077 円 (11.6%)
- ・スマホで市内店舗応援事業 316,555,502 円 (11.2%)

[繰 出 金]

- ・公設地方卸売市場事業会計 26,666,187 円

[積 立 金]

- ・新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子補給基金 132,000 円

第 8 款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 5,788,679,000	円 5,261,898,370	円 96,810,000	円 429,970,630	% 90.9

支出済額は、歳出決算額の 8.1%を占め、前年度支出済額 5,046,804,798 円に比較して 215,093,572 円 (4.3%) の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・道路維持補修事業	516,587,428 円	(9.8%)
・道路安全対策事業	264,432,500 円	(5.0%)
・丸の内公園整備事業	202,633,200 円	(3.9%)
・地域バス交通支援事業	162,943,930 円	(3.1%)
・地域鉄道支援事業	162,085,267 円	(3.1%)
・公園管理事業	141,809,450 円	(2.7%)
・市営住宅管理事業	130,993,052 円	(2.5%)
・道路側溝整備事業	125,974,906 円	(2.4%)

[繰 出 金]

・駐車場事業会計	3,945,873 円
----------	-------------

[積 立 金]

・養老線支援基金	246,034 円
----------	-----------

第 9 款 消 防 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 1,753,540,000	円 1,735,657,514	円 0	円 17,882,486	% 99.0

支出済額は、歳出決算額の 2.7%を占め、前年度支出済額 1,766,973,298 円に比較して 31,315,784 円 (1.8%) の減である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・大垣消防組合負担金	1,442,813,000 円	(83.1%)
・養老町常備消防事務委託料	126,382,000 円	(7.3%)

第 10 款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 8,274,613,000	円 6,899,725,280	円 956,800,000	円 418,087,720	% 83.4

支出済額は、歳出決算額の 10.6%を占め、前年度支出済額 8,987,935,597 円に比較して 2,088,210,317 円 (23.2%) の減である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・小野小学校屋内運動場改築事業	714,591,786 円	(10.4%)
・学習館・文化会館長寿命化事業	452,830,990 円	(6.6%)
・体育施設管理事業	334,661,029 円	(4.9%)
・学習館・文化会館管理事業	281,925,481 円	(4.1%)
・小学校情報化機器整備管理事業	187,438,668 円	(2.7%)
・南部学校給食センター整備事業	174,735,813 円	(2.5%)
・小学校施設維持管理事業	150,865,857 円	(2.2%)
・小学校営繕事業	122,287,935 円	(1.8%)

[積 立 金]

・公共施設整備基金（教育施設分）	140,000 円
・少年スポーツ振興小川基金	20,981 円

第 11 款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円 5,405,100,000	円 5,349,752,643	円 55,347,357	% 99.0

支出済額は、歳出決算額の 8.2%を占め、前年度支出済額 5,281,890,735 円に比較して 67,861,908 円 (1.3%) の増である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

・市債の元金償還金	5,094,931,117 円	(95.2%)
・市債の利子	254,821,526 円	(4.8%)

第 12 款 諸 支 出 金

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円 2,468,400,000	円 2,226,047,948	円 242,352,052	% 90.2

支出済額は、歳出決算額の 3.4%を占め、前年度支出済額 2,377,327,538 円に比較して 151,279,590 円（6.4%）の減である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

- ・ 病院事業会計関係事業 641,897,788 円 (28.8%)
- ・ 水道事業会計関係事業 18,425,550 円 (0.8%)
- ・ 簡易水道事業会計関係事業 41,428,933 円 (1.9%)
- ・ 公共下水道事業会計関係事業 1,323,703,736 円 (59.5%)
- ・ 特定環境保全公共下水道事業会計関係事業 157,518,455 円 (7.1%)
- ・ 農業集落排水事業会計関係事業 43,073,486 円 (1.9%)

[繰 出 金]

- ・ 病院事業会計 303,000,000 円

第 13 款 災 害 復 旧 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 13,600,000	円 12,233,100	円 0	円 1,366,900	% 89.9

支出済額は、歳出決算額の 0.0%を占め、前年度支出済額はなく、皆増である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

- ・ 河川水路災害復旧事業 8,635,000 円 (70.6%)
- ・ 林業施設災害復旧事業 3,598,100 円 (29.4%)

第 14 款 予 備 費

当 初 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
円 35,617,000	円 0	円 35,617,000	% 0.0

予備費の充用はなかった。

4 特別会計

(1) 物品調達会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 7,900,000	円 8,480,141	円 7,530,080	円 950,061	% 107.3	% 95.3

決算額は前年度に比較して、歳入で 182,333 円 (2.2%) の増、歳出で 9,782 円 (0.1%) の減である。

歳入歳出差引残額 950,061 円は、翌年度へ繰り越された。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 8,480,141	円 8,480,141	円 580,141	円 0	円 0	% 107.3	% 100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

・物品調達収入 7,722,195 円 (91.1%)

また、前年度からの繰越金が 757,946 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 7,530,080	円 0	円 369,920	% 95.3

支出済額は、すべて物品調達費である。

(2) 公共用地先行取得事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 278,400,000	円 278,037,342	円 278,037,342	円 0	% 99.9	% 99.9

決算額は前年度に比較して、歳入歳出ともに 695,809 円（0.2%）の減である。
歳入と歳出は同額となった。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 278,037,342	円 278,037,342	円 △362,658	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・財産売払収入 84,600,000 円 (30.4%)
- ・基金繰入金 55,100,000 円 (19.8%)

また、一般会計からの繰入金が 138,278,674 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 278,037,342	円 0	円 362,658	% 99.9

支出済額は、公債費 277,978,674 円（100.0%）である。
なお、減債基金へ 58,668 円を積み立てた。

(3) 国民健康保険事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 14,977,900,000	円 16,858,669,918	円 14,697,815,008	円 2,160,854,910	% 112.6	% 98.1

決算額は前年度に比較して、歳入で 505,969,688 円 (3.1%)、歳出で 635,833,163 円 (4.5%) のそれぞれ増である。

歳入歳出差引残額 2,160,854,910 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度末の被保険者数は 29,843 人で、前年度末に比べ 974 人減少した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 17,599,842,052	円 16,858,669,918 (2,433,714)	円 1,880,769,918	円 141,786,170	円 601,819,678	% 112.6	% 95.8

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 保険給付費等交付金 10,553,618,259 円 (62.6%)
- ・ 国民健康保険料 2,870,480,444 円 (17.0%)

また、一般会計からの繰入金が 1,071,400,014 円、前年度からの繰越金が 2,290,718,385 円あった。

不納欠損額は 141,786,170 円で、前年度に比較して 17,460,004 円 (11.0%) の減であり、内訳は次のとおりである。

- ・ 一般被保険者国民健康保険料 141,119,842 円 (99.5%)
- ・ 一般被保険者返納金 586,890 円 (0.4%)
- ・ 退職被保険者等国民健康保険料 79,438 円 (0.1%)

なお、不納欠損処分は、国民健康保険法、地方自治法に基づき適法に処理された。

収入未済額は 601,819,678 円で、前年度に比較して 41,945,778 円 (6.5%) の減であり、主なものは、次のとおりである。

- ・ 一般被保険者国民健康保険料 593,206,493 円 (98.6%)
- ・ 一般被保険者返納金 7,618,130 円 (1.3%)
- ・ 退職被保険者等国民健康保険料 983,323 円 (0.2%)

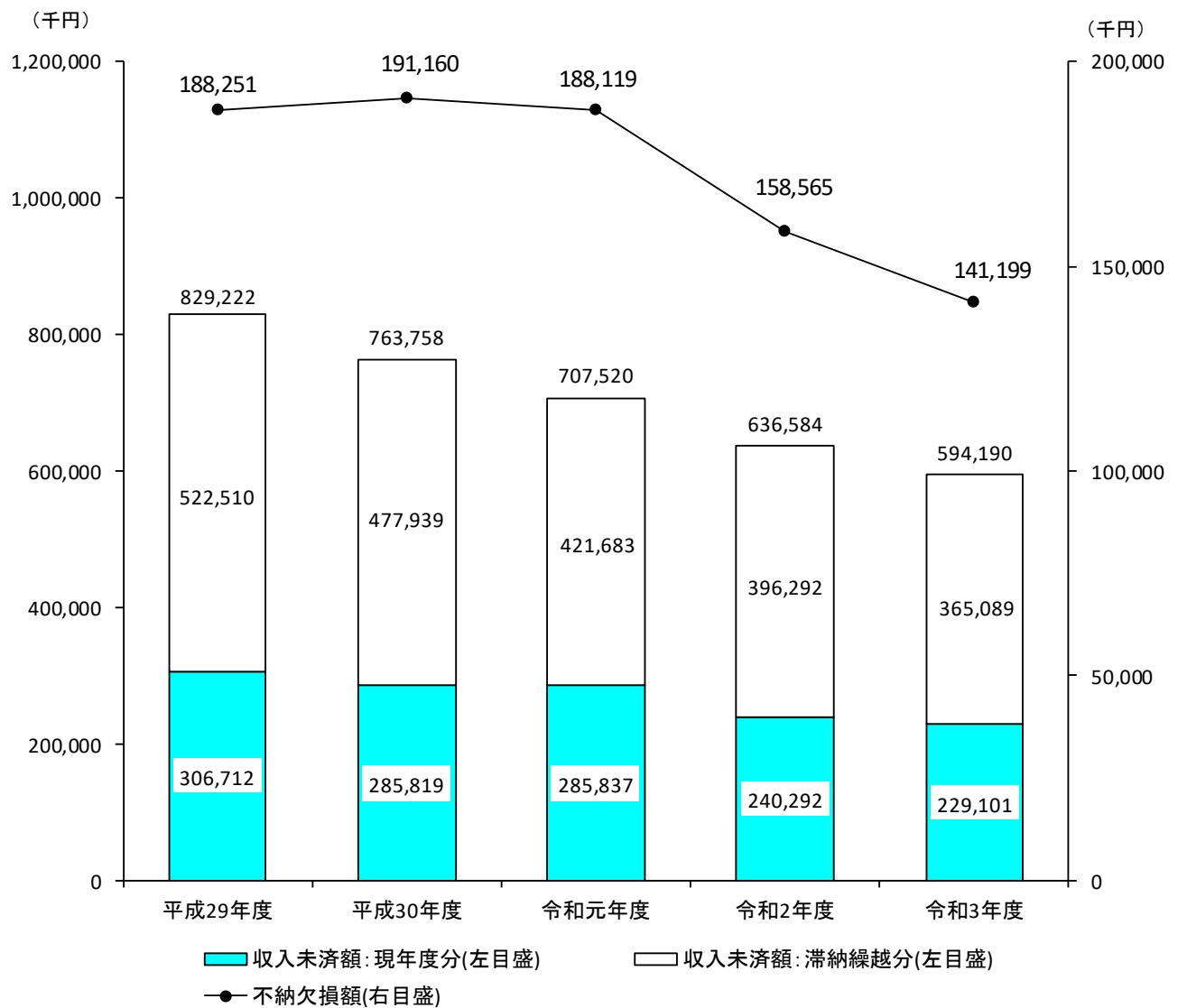
国民健康保険料の収入状況については、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	令和2年度	令和3年度			対前年度比	
		現年度分	滞納繰越分	計	増 減	増 減 率
調 定 額	3,742,903,551	2,978,876,000	624,562,126	3,603,438,126	△ 139,465,425	△ 3.7
収 入 済 額	2,950,071,459	2,752,154,482	118,325,962	2,870,480,444	△ 79,591,015	△ 2.7
収 納 率	78.8	92.4	18.9	79.7	0.9	—

※ 収入済額には、還付未済額 2,431,414円を含む。

不納欠損額と収入未済額の推移 (国民健康保険料)



〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 14,697,815,008	円 0	円 280,084,992	% 98.1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 一般被保険者療養給付事業 9,025,404,711 円 (61.4%)
- ・ 一般被保険者医療給付事業 2,717,777,159 円 (18.5%)
- ・ 一般被保険者高額療養費給付事業 1,317,638,613 円 (9.0%)
- ・ 一般被保険者後期高齢者支援金事業 901,238,976 円 (6.1%)

なお、国民健康保険基金へ 110,000 円を積み立てた。

保険給付等の状況は、次表のとおりである。

(単位:件,円)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増 減 額
療 養 給 付 費	482,117	8,306,407,403	500,958	8,927,128,105	18,841	620,720,702
療 養 費 等	15,327	104,519,654	14,978	98,276,606	△ 349	△ 6,243,048
高 額 療 養 費	22,174	1,217,663,888	23,651	1,317,638,613	1,477	99,974,725
出 産 育 児 一 時 金	102	42,874,120	69	28,792,860	△ 33	△ 14,081,260
葬 祭 給 付 費	193	9,650,000	190	9,500,000	△ 3	△ 150,000

(4) 国民健康保険直営診療施設事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 43,400,000	円 37,260,640	円 35,875,007	円 1,385,633	% 85.9	% 82.7

決算額は前年度に比較して、歳入で 722,231 円 (2.0%) 増、歳出で 663,402 円 (1.8%) の減である。

歳入歳出差引残額 1,385,633 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度の診療日数は 241 日で、前年度に比べ 2 日減少した。受診者数は、4,499 人 (予防接種者、特定健診等受診者を含む。) で、前年度に比べ 469 人増加した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 37,260,640	円 37,260,640	円 △6,139,360	円 0	円 0	% 85.9	% 100.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 診療収入 29,214,893 円 (78.4%)
- ・ 予防接種料や特定健診受診料等の雑入 7,743,347 円 (20.8%)

また、国民健康保険事業会計からの繰入金 210,000 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 35,875,007	円 0	円 7,524,993	% 82.7

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 医薬品衛生材料事業 13,635,498 円 (38.0%)
- ・ 診療一般管理事業 10,324,627 円 (28.8%)

(5) 後期高齢者医療事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 2,210,600,000	円 2,243,141,323	円 2,177,179,623	円 65,961,700	% 101.5	% 98.5

決算額は前年度に比較して、歳入で 12,301,662 円(0.6%)、歳出で 14,909,262 円(0.7%)のそれぞれ増である。

歳入歳出差引残額 65,961,700 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度末の被保険者数は 23,518 人で、前年度末に比べ 330 人増加した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 2,252,830,223	円 2,243,141,323 (5,517,900)	円 32,541,323	円 590,700	円 14,616,100	% 101.5	% 99.6

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,742,780,200 円(77.7%)である。

また、一般会計からの繰入金が 427,939,723 円、前年度からの繰越金が 68,569,300 円あった。

不納欠損額は 590,700 円で、後期高齢者医療保険料であり、前年度に比較して 999,000 円(62.8%)の減である。

なお、不納欠損処分は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき適法に処理された。

収入未済額は 14,616,100 円で、後期高齢者医療保険料であり、前年度に比較して 1,488,500 円(11.3%)の増である。

後期高齢者医療保険料の収入状況については、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	令和2年度	令和3年度			対前年度比	
		現年度分	滞納繰越分	計	増 減	増減率
調 定 額	1,751,717,800	1,739,341,500	13,127,600	1,752,469,100	751,300	0.0
収 入 済 額	1,741,565,200	1,737,147,200	5,633,000	1,742,780,200	1,215,000	0.1
収 納 率	99.4	99.9	42.9	99.4	0.0	—

※ 収入済額には、還付未済額5,517,900円を含む。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	%
2,177,179,623	0	33,420,377	98.5

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合事業 2,154,305,249 円 (98.9%) である。

(6) 介護保険事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 14,597,800,000	円 16,013,877,960	円 14,023,678,481	円 1,990,199,479	% 109.7	% 96.1

決算額は前年度に比較して、歳入で 433,370,496 円 (2.8%)、歳出で 326,457,841 円 (2.4%) のそれぞれ増である。

歳入歳出差引残額 1,990,199,479 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度末の第 1 号被保険者数は 44,281 人で、前年度末に比べ 116 人増加した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 16,093,580,527	円 16,013,877,960 (2,412,978)	円 1,416,077,960	円 16,229,593	円 65,885,952	% 109.7	% 99.5

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・介護給付費交付金 3,584,662,409 円 (22.4%)
- ・介護保険料 3,101,731,717 円 (19.4%)
- ・介護給付費国庫負担金 2,492,831,700 円 (15.6%)
- ・介護給付費県負担金 1,921,929,300 円 (12.0%)

また、一般会計からの繰入金が 2,061,159,246 円、前年度からの繰越金が 1,883,286,824 円あった。

不納欠損額は 16,229,593 円で、介護保険料であり、前年度に比較して 8,095,009 円 (33.3%) の減である。

なお、不納欠損処分は、介護保険法に基づき適法に処理された。

収入未済額は 65,885,952 円で、介護保険料であり、前年度に比較して 405,539 円 (0.6%) の増である。

介護保険料の収入状況については、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度			対 前 年 度 比	
		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	増 減	増 減 率
調 定 額	3,112,938,715	3,116,794,997	64,640,587	3,181,435,584	68,496,869	2.2
収 入 済 額	3,025,753,066	3,091,395,838	10,335,879	3,101,731,717	75,978,651	2.5
収 納 率	97.2	99.2	16.0	97.5	0.3	—

※ 収入済額には、還付未済額2,411,678 円を含む。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 14,023,678,481	円 0	円 574,121,519	% 96.1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・介護サービス事業 12,123,427,750 円 (86.4%)
- ・介護予防サービス事業 353,856,168 円 (2.5%)
- ・特定入所者介護サービス事業 332,746,363 円 (2.4%)

保険給付等の状況は、次表のとおりである。

(単位:件、円)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増 減 額
介 護 サ ー ビ ス 費	174,551	11,814,550,846	180,827	12,123,427,750	6,276	308,876,904
介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	30,399	338,424,725	32,351	353,856,168	1,952	15,431,443
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	(24,500)	306,254,913	(24,874)	302,711,004	374	△ 3,543,909
高額医療合算介護サービス費	(1,420)	47,390,847	(1,510)	49,726,041	90	2,335,194
特定入所者介護サービス費	(10,941)	393,617,742	(10,443)	332,746,363	△ 498	△ 60,871,379

(注)()は高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費及び特定入所者介護サービス費外書

(7) 市行造林事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 56,700,000	円 51,061,552	円 51,061,552	円 0	% 90.1	% 90.1

決算額は前年度に比較して、歳入歳出ともに 2,143,145 円（4.0%）の減である。
歳入と歳出は同額となった。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 51,061,552	円 51,061,552	円 △5,638,448	円 0	円 0	% 90.1	% 100.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 造林県補助金 8,302,250 円 (16.3%)
- ・ 市行造林事業債 8,300,000 円 (16.3%)

また、一般会計からの繰入金が 32,056,216 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 51,061,552	円 0	円 5,638,448	% 90.1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 公債費 26,020,788 円 (51.0%)
- ・ 間伐事業 8,208,373 円 (16.1%)
- ・ 作業道整備事業 8,140,000 円 (15.9%)

(8) 公設地方卸売市場事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 67,500,000	円 61,188,797	円 61,188,797	円 0	% 90.7	% 90.7

決算額は前年度に比較して、歳入歳出ともに 1,248,981 円 (2.0%) の減である。

歳入と歳出は同額となった。

当年度の開場日数は 254 日で、前年度に比べ 1 日減少した。取扱高は、青果、水産物合わせて 3,109,189kg、1,655,181,635 円であった。前年度に比べ 249,276kg、金額で 36,791,181 円減少した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 63,018,290	円 61,188,797	円 △6,311,203	円 621,046	円 1,208,447	% 90.7	% 97.1

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・市場使用料 34,518,170 円 (56.4%)

また、一般会計からの繰入金が 26,666,187 円あった。

不納欠損額は 621,046 円で、市場事業収入であり、前年度に比較して皆増である。

なお、不納欠損処分は、地方自治法の定めるところにより適法に処理された。

収入未済額は 1,208,447 円で、市場事業収入であり、前年度に比較して 621,046 円 (33.9%) の減である。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 61,188,797	円 0	円 6,311,203	% 90.7

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・市場管理事業 37,762,503 円 (61.7%)
- ・公債費 14,332,494 円 (23.4%)

(9) 駐車場事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 88,400,000	円 74,366,243	円 74,366,243	円 0	% 84.1	% 84.1

決算額は前年度に比較して、歳入で 6,088,023 円(7.6%)減、歳出で 4,656,216 円(6.7%)増である。

歳入と歳出は同額となった。

道路交通の円滑化と市民の利便性の向上を図るため、市内 5 か所の駐車場を運営した。当年度の市営駐車場利用台数は、219,135 台で、前年度に比べ 26,781 台増加した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 74,366,243	円 74,366,243	円 △14,033,757	円 0	円 0	% 84.1	% 100.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 駐車場使用料 54,167,110 円 (72.8%)
- ・ 基金繰入金 2,820,000 円 (3.8%)
- ・ 消費税還付金 1,337,857 円 (1.8%)

また、一般会計からの繰入金が 3,945,873 円、前年度からの繰越金が 10,744,239 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 74,366,243	円 0	円 14,033,757	% 84.1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 東外側駐車場管理事業 17,932,654 円 (24.1%)
- ・ 清水駐車場管理事業 15,696,731 円 (21.1%)
- ・ 駐車場管理事業(共通経費) 13,001,965 円 (17.5%)

なお、駐車場事業基金へ 20,000 円を積み立てた。

(10) 競輪事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 23,616,000,000	円 23,544,538,127	円 22,431,649,534	円 1,112,888,593	% 99.7	% 95.0

決算額は前年度に比較して、歳入で 2,477,827,235 円 (11.8%)、歳出で 2,535,186,922 円 (12.7%) のそれぞれ増である。

歳入歳出差引額 1,112,888,593 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度の入場者数は 16,270 人で、前年度に比べ 5,861 人減少した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 23,544,559,282	円 23,544,538,127	円 △71,461,873	円 0	円 21,155	% 99.7	% 100.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 車券発売収入 20,730,998,700 円 (88.1%)
- ・ 基金繰入金 718,700,000 円 (3.1%)
- ・ 競輪事業債 200,000,000 円 (0.8%)

また、前年度からの繰越金が 1,170,248,280 円あった。

収入未済額は 21,155 円で、雑入である。なお、前年度の収入未済額はなかった。

車券発売収入の状況については、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比	
			増減額	増減率
場 内 発 売	268,794,800	227,206,700	△ 41,588,100	△ 15.5
場 外 発 売	14,961,986,500	17,345,960,400	2,383,973,900	15.9
電 話 投 票 発 売 (重 勝 式 発 売 含 む)	3,948,061,800	3,157,831,600	△ 790,230,200	△ 20.0
合 計	19,178,843,100	20,730,998,700	1,552,155,600	8.1

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 22,431,649,534	円 0	円 1,184,350,466	% 95.0

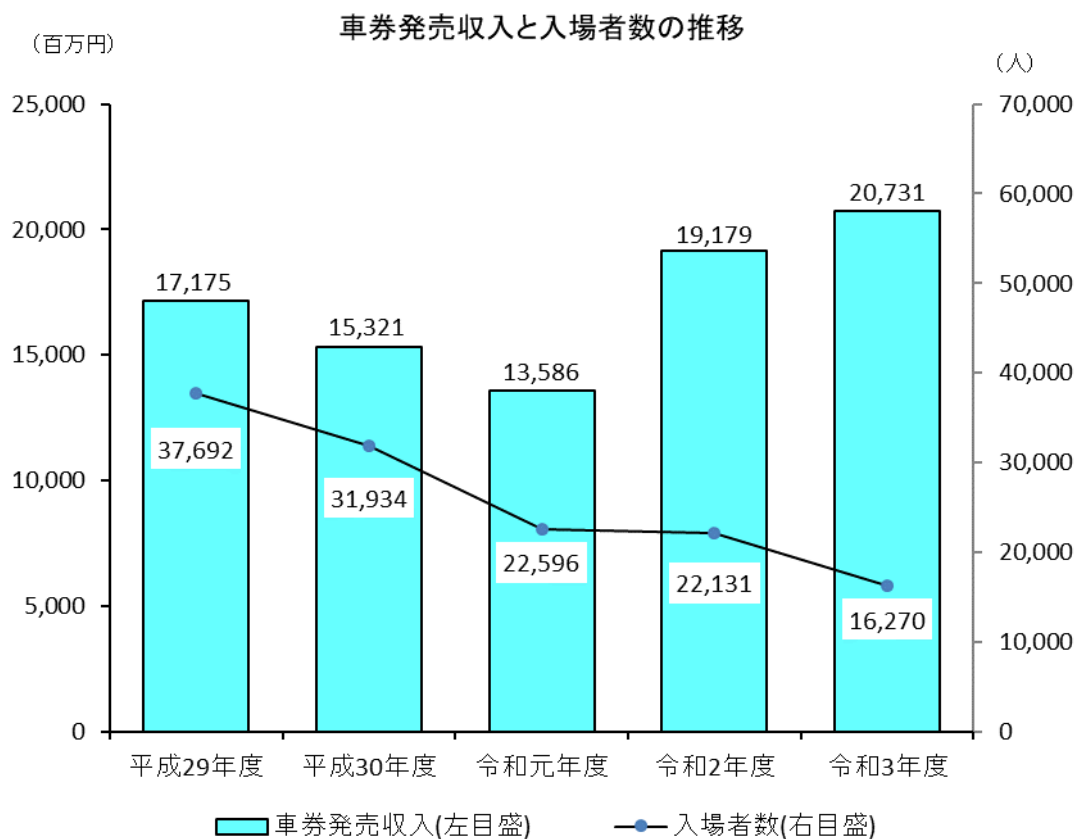
支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 競輪払戻金事業 15,580,568,350 円 (69.5%)
- ・ 競輪開催業務事業 4,217,477,805 円 (18.8%)
- ・ 競輪場施設再整備事業 1,161,879,400 円 (5.2%)

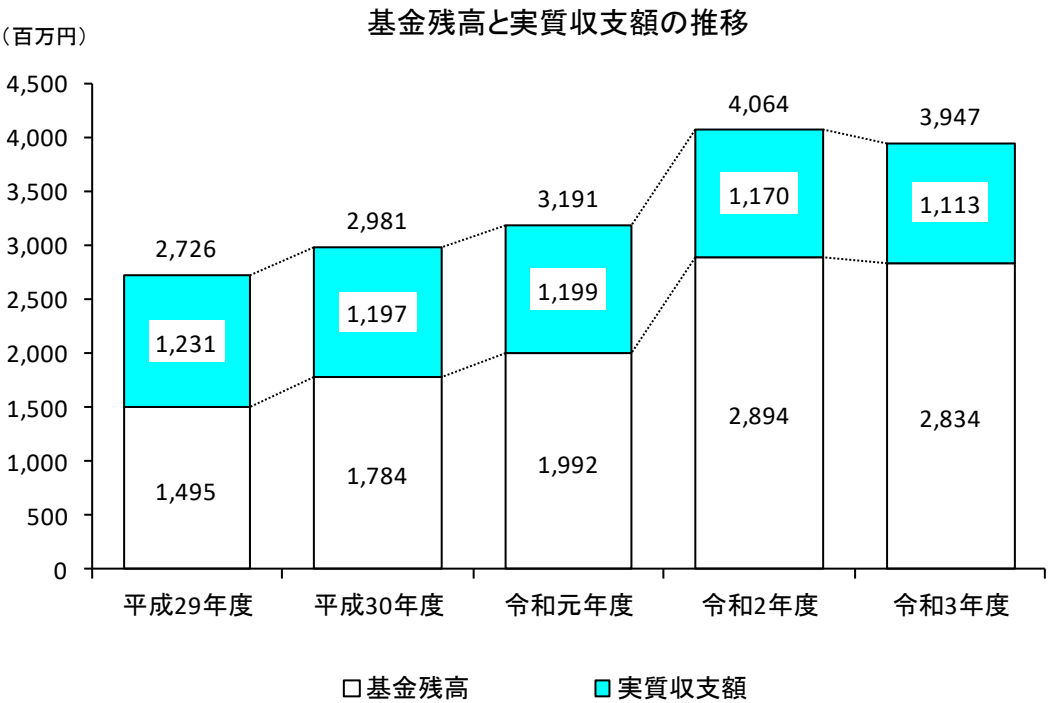
また、競輪事業基金へ 59,000,000 円、競輪事業施設等整備基金へ 600,000,000 円を積み立てた。

なお、当年度も昨年度に引き続き一般会計へ 100,000,000 円を繰り出した。

車券発売収入と入場者数の推移については、次のとおりである。



各年度における基金残高と実質収支の推移については、次のとおりである。



(1 1) 牧田財産区会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 3,000,000	円 3,980,615	円 2,905,804	円 1,074,811	% 132.7	% 96.9

決算額は前年度に比較して、歳入で 17,715 円 (0.4%)、歳出で 2,388 円 (0.1%) のそれぞれ減である。

歳入歳出差引額 1,074,811 円は、翌年度へ繰り越された。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 3,980,615	円 3,980,615	円 980,615	円 0	円 0	% 132.7	% 100.0

収入済額の主なものは、土地建物貸付収入 1,347,471 円 (33.9%) である。

また、前年度からの繰越金が 1,090,138 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 2,905,804	円 0	円 94,196	% 96.9

支出済額の主なものは、財産区有地巡視調査業務手数料 990,600 円 (34.1%) である。

また、牧田財産区基金へ 450,000 円を積み立てた。

(1 2) 一之瀬財産区会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 300,000	円 971,878	円 71,250	円 900,628	% 324.0	% 23.8

決算額は前年度に比較して、歳入で 9,911 円（1.0％）増、歳出で 2,048 円（2.8％）の減である。

歳入歳出差引額 900,628 円は、翌年度へ繰り越された。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 971,878	円 971,878	円 671,878	円 0	円 0	% 324.0	% 100.0

収入済額の主なものは、財産区土地（割山）使用料相当額 83,200 円（8.6％）である。
また、前年度からの繰越金が 888,669 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 71,250	円 0	円 228,750	% 23.8

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・財産区管理委員報酬 46,000 円 (64.6%)
- ・財産区特別委員報償金 18,000 円 (25.3%)

(13) 時財産区会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 800,000	円 3,628,804	円 489,250	円 3,139,554	% 453.6	% 61.2

決算額は前年度に比較して、歳入で 1,751,879 円(93.3%)増、歳出で 93,248 円(16.0%)の減である。

歳入歳出差引額 3,139,554 円は、翌年度へ繰り越された。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 3,628,804	円 3,628,804	円 2,828,804	円 0	円 0	% 453.6	% 100.0

収入済額の主なものは、特別高圧送電線保全に伴う立木等補償金 2,163,248 円(59.6%)である。

また、前年度からの繰越金が 1,294,427 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 489,250	円 0	円 310,750	% 61.2

支出済額の主なものは、獣害柵維持管理事業負担金 250,000 円(51.1%)である。

また、時財産区基金へ 90,000 円を積み立てた。

5 財 産

(1) 公有財産

決算年度末現在の公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 C (A+B)
土 地	行 政 財 産	㎡	3,089,054.29	△ 4,049.49	3,085,004.80
	普通財産(山林を含む)		742,751.52	3,681.66	746,433.18
	計		3,831,805.81	△ 367.83	3,831,437.98
建 物	行政財産(延面積)	㎡	611,942.89	144.14	612,087.03
	普通財産(延面積)		51,827.46	△ 7,348.56	44,478.90
	計		663,770.35	△ 7,204.42	656,565.93
山 林	所 有 地	㎡	476,390.00	0	476,390.00
	分 収 造 林 地		6,323,900.00	0	6,323,900.00
	立木の推定蓄積量	㎥	113,843.00	1,708.00	115,551.00
有 価 証 券		円	53,949,500	0	53,949,500
出 資 に よ る 権 利		円	236,317,200	0	236,317,200

① 土地及び建物

土地は 367.83 ㎡減少し、決算年度末の現在高は 3,831,437.98 ㎡となった。

建物は 7,204.42 ㎡減少し、決算年度末の現在高は 656,565.93 ㎡となった。

② 山 林

所有地及び分収造林地は、決算年度中の増減はなかった。

立木の推定蓄積量は 1,708.00 ㎥増加し、決算年度末の現在高は 115,551.00 ㎥となった。

③ 有価証券

決算年度中の増減はなかった。

④ 出資による権利

決算年度中の増減はなかった。

(2) 物 品

決算年度末現在の物品（価格が 50 万円以上のもの）の状況は、次表のとおりである。

(単位:台 個 組)

区 分	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 C (A+B)
物 品	2,255	△ 1	2,254

(3) 債 権

決算年度末現在の債権の状況は次表のとおりで、前年度末に比べ 7,585,471 円減少し、162,506,685 円となった。

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減			決 算 年 度 末 現 在 高 E (A+D)
		増 加 B	減 少 C	計 D (B-C)	
育 英 資 金 貸 付 金	37,327,800	4,860,000	10,474,000	△ 5,614,000	31,713,800
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	2,375,558	0	233,469	△ 233,469	2,142,089
同 和 更 生 資 金 貸 付 金	65,422,938	0	1,050,220	△ 1,050,220	64,372,718
同和世帯生活環境整備資金貸付金	1,232,690	0	0	0	1,232,690
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	63,628,170	0	687,782	△ 687,782	62,940,388
ひとり親家庭生活資金等貸付金	105,000	0	0	0	105,000
合 計	170,092,156	4,860,000	12,445,471	△ 7,585,471	162,506,685

(4) 基金

決算年度末現在の基金の状況は次表のとおりで、前年度末に比べ 2,116,790,590 円増加し、15,490,761,667 円となった。

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減			決 算 年 度 末 現 在 高 E (A+D)
		積 立 B	取 崩 C	計 D (B-C)	
財 政 調 整 基 金	5,643,600,000	1,007,600,000	0	1,007,600,000	6,651,200,000
減 債 基 金 (一 般 会 計)	819,800,000	501,300,000	0	501,300,000	1,321,100,000
減 債 基 金 (公共用地先取得事業会計)	55,242,283	58,668	55,100,000	△ 55,041,332	200,951
公 共 施 設 整 備 基 金	803,710,000	574,180,000	10,350,000	563,830,000	1,367,540,000
水 都 大 垣 ふるさと応援基金	608,245,813	689,136,318	284,390,997	404,745,321	1,012,991,134
人 づ くり 河 合 基 金	53,069,983 (うち有価証券 3,000,000)	50,021,454	50,000,000	21,454	53,091,437 (うち有価証券 3,000,000)
国 際 協 力 田 口 基 金	397,144,820	107,718	5,632,398	△ 5,524,680	391,620,140
環 境 保 全 基 金	17,101,709	5,459	8,142,557	△ 8,137,098	8,964,611
一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 基 金	23,210,000	10,000	0	10,000	23,220,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	22,384,700	21,119,073	12,626,900	8,492,173	30,876,873
ふるさと農村活性化 対 策 基 金	26,361,000	7,097	5,000,000	△ 4,992,903	21,368,097
新型コロナウイルス感染症 対応 中小企業融資金利子 補給基金	600,000,000	132,000	210,000,000	△ 209,868,000	390,132,000
養 老 線 支 援 基 金	877,210,832	246,034	22,000,000	△ 21,753,966	855,456,866
少 年 ス ポ ー ツ 振 興 小 川 基 金	77,599,937	20,981	1,521,360	△ 1,500,379	76,099,558
国 民 健 康 保 険 基 金	391,760,000	110,000	0	110,000	391,870,000
駐 車 場 事 業 基 金	63,230,000	20,000	2,820,000	△ 2,800,000	60,430,000
競 輪 事 業 基 金	995,100,000	59,000,000	0	59,000,000	1,054,100,000
競 輪 事 業 施 設 等 整 備 基 金	1,899,200,000	600,000,000	718,700,000	△ 118,700,000	1,780,500,000
合 計	13,373,971,077 (うち有価証券 3,000,000)	3,503,074,802	1,386,284,212	2,116,790,590	15,490,761,667 (うち有価証券 3,000,000)

(注)財産区基金は除く。

(5) 財産区の財産

決算年度末現在の財産区の財産の状況は、次のとおりである。

牧田財産区

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 C (A+B)
土 地	牧 田 財 産 区	m ²	23,227,705.85	0	23,227,705.85
有 価 証 券	中部電力株式会社株券	円	(24,044株 額面500円) 12,022,000	0	(24,044株 額面500円) 12,022,000
出 資 に よ る 権 利	西南濃森林組合出資金	円	(1,666口 1口100円) 166,600	0	(1,666口 1口100円) 166,600
基 金	牧 田 財 産 区 基 金	円	20,270,000	450,000	20,720,000

土地、有価証券、出資による権利の決算年度中の増減はなかった。

基金は 450,000 円を積立て、決算年度末現在高は 20,720,000 円となった。

一之瀬財産区

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 C (A+B)
土 地	一 之 瀬 財 産 区	m ²	4,481,507.33	0	4,481,507.33
出 資 に よ る 権 利	西南濃森林組合出資金	円	(1,610口 1口100円) 161,000	0	(1,610口 1口100円) 161,000

土地、出資による権利の決算年度中の増減はなかった。

時財産区

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 C (A+B)
土 地	時 財 産 区	m ²	3,085,290.69	0	3,085,290.69
出 資 に よ る 権 利	西南濃森林組合出資金	円	(4,630口 1口100円) 463,000	0	(4,630口 1口100円) 463,000
基 金	時 財 産 区 基 金	円	63,000,000	90,000	63,090,000

土地、出資による権利の決算年度中の増減はなかった。

基金は 90,000 円を積立て、決算年度末現在高は 63,090,000 円となった。